

茨城大学「地域社会と原子力」調査チーム

「地域社会と原子力に関するアンケート調査」
結果の概要

2014年9月1日

「地域社会と原子力に関するアンケート調査」(2014年度調査)結果の概要

2014年9月1日

茨城大学「地域社会と原子力」調査チーム

はじめに

私たちは、JCO臨界事故10年目となった2009年度から日本学術振興会より科学研究費の交付を受け、「臨界事故10年を経た東海村の防災システムと地域再生の総合的研究」を開始し、2010年度には東海村、日立市、那珂市、ひたちなか市各地域住民の皆様にご協力をお願いし、「地域社会と原子力に関するアンケート」を実施した。その後、福島第一原発事故が茨城県原発立地・周辺自治体住民に与えた影響を探るため、東海第二原発の再稼働問題などに焦点をあてた設問項目等を追加して2011年度調査を実施し、今回は東日本大震災と福島第一原発事故の後に実施する4回目の調査である。

今回の2014年度調査では、震災前の2010年度調査から継続設問してきた項目と福島第一原発事故後の2011年度調査で新たに追加した設問項目に加えて、震災・原発事故から3年目を迎える2014年3月頃からあらためて注目されるようになった地方自治体による避難計画策定に関する設問を追加した。また、原子力規制委員会の審査を前提とした再稼働方針について、2013年度調査では参議院選挙での投票行動との関連を見るために自由民主党の政権公約に関連させて設問したが、今回は2014年4月に閣議決定された「エネルギー基本計画」との関連で同様の設問をすることにした。

本アンケート調査は、これまでの調査同様、科学研究費による学術調査研究プロジェクトの一環である。同時に、この調査研究は、震災・原発事故後に茨城大学が全学を挙げて取り組んできた震災復興支援プロジェクトの一環でもあり、茨城県の地域住民と地方自治体が震災後直面している最大の地域課題の一つである原発事故がもたらした放射能汚染問題の解決と、茨城県における原子力防災対策の構築に向けて、基礎資料を提供するために実施したものである。特に、現在進行中の原子力災害時の避難計画策定については地域住民の震災・原発事故の体験を踏まえた現実的、具体的検討が不可欠であり、今回の調査結果がそのような避難計画策定を含めた原子力防災対策をめぐる政策的議論の場や市民運動、住民活動の中で活用されることを期待する。

1. 調査目的

本調査は、茨城県内の原発立地・周辺自治体住民の原子力発電についての評価や問題意識を明らかにし、原発立地・周辺自治体の今後の地域政策、まちづくりの方向性を考えるための基礎的データを得ることを目的とした実施したものである。「地域社会と原子力」の関係を考えるための基本設問は2010年度調査から同じ設問を使用している。また、2011年度調査からは、東海第二原発の再稼働問題についての態度変化を見るために同じ設問を継続使用している。特に今回は、地方自治体による原子力災害時の避難計画策定に関する設問を新たに用意し、震災と福島第一原発事故から強い影響を受けた茨城県住民が、その実体験を基に原子力防災対策という課題についてどのような判断をしているのかを明らかにすることを意図してアンケート調査を実施した。このような内容の調査を実施することによって、福島第一原発事故を間に挟んで、茨城県の原発立地・周辺自治体住民の原子力世論がどのように変化してきているのかを把握すると共に、それぞれの年度ごとに浮上する原子力政策関連の争点、重要課題について住民の意向を明らかにすることが可能になるとわれわれは考えている。

2. 調査対象と調査方法

調査対象は、これまでの調査と同様に、原発立地自治体である東海村に加え、隣接する日立市南部(多賀支所・南部支所管内)、那珂市、ひたちなか市の住民のうち、20歳以上65歳未満の有権者、各1000名、合計4000名を各地域の選挙人名簿から無作為に(等間隔)抽出した。調査票は郵送配布し、自記式で郵送回収した。調査票は6月26日に郵送し、返送締め切り日途を7月30日に設定した。実際の調査票回収は6月30日から8月中旬まで継続した。最終的な調査票有効回収数は全体で1095通、有効回収率は27.4%(前回は25.5%)となった。

3. 調査結果データの表示の仕方について

本調査結果概要では、本年度調査で新たに追加設問した問への回答以外は、2010年度以降の調査結果と比較できるようにグラフ表示してある。グラフは基本的に横帯グラフで表示し、グラフ上のデータの数値は合計が100%のパーセント表記(小数点第1位まで)で示されている。グラフ右端のnは回答者合計の実数を示している。

4. 調査結果の概要

(1) 回答者の基本属性

調査年度		合計	性別		
			男性	女性	不明
2010年度		1244	48.8	48.2	3.0
2011年度		1320	49.6	49.8	0.5
2012年度		1109	49.0	48.9	2.2
2013年度		1021	53.5	45.1	1.5
2014年度		1095	49.7	46.8	3.6

調査年度		合計	居住地				
			日立市	東海村	那珂市	ひたちなか市	不明
2010年度		1244	26.8	24.6	21.5	24.1	3.0
2011年度		1320	24.0	23.3	25.1	27.0	0.5
2012年度		1109	26.1	21.8	25.7	24.1	2.3
2013年度		1021	25.9	22.1	26.9	23.3	1.8
2014年度		1095	24.8	22.5	26.2	23.4	3.1

調査年度		合計	年齢					
			20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	不明
2010年度		1244	7.5	17.1	22.3	27.0	23.2	2.8
2011年度		1320	7.0	17.3	24.4	27.4	23.6	0.3
2012年度		1109	7.0	17.0	24.4	25.1	24.6	1.9
2013年度		1021	8.5	17.8	26.6	26.2	19.4	1.4
2014年度		1095	8.0	17.8	25.0	23.9	21.9	3.3

(2) 調査結果の概略

問1から問3までは、震災と福島第一原発事故から3年以上を経過した段階で原発事故後の地域の現状をどのように認識しているかを設問したものである。問1で居住地域の現在の放射線量についてどのように感じているかを設問した結果、「不安に感じている」16.7%、「どちらかと言えば不安に感じている」36.5%、合わせて約5割の人が現在も自分の居住地域の放射線量に不安を感じていると回答している。問2では、東海村にある原子力施設(発電所、再処理工場、各種研究施設等)についてどのように感じているかを質問した結果、「不安である」33.1%、「少し不安である」34.9%、合わせて7割近い人が不安を感じていることがわかった。

問3は、震災後運転を停止している東海第二原発の今後についてどのように考えるかを回答してもらう設問で、2011年度調査以降継続してきた質問である。2014年度調査の結果は、「運転停止したまま廃炉に向けて準備」という方向を選択した人が44.2と一番多く、次いで「耐震防潮対策を徹底するまで運転再開するべきではない」という意見が26.1%であった。2013年度調査では、2012年度調査で4割を超えた「廃炉」という方向を支持する意見が若干減少して4割台を下回るという変化を見せたが、今年度の調査では再び「廃炉」支持の意見が2012年度調査のレベルに戻ったと言える。

問4は、今年度調査で新たに設問したもので、国の防災基本計画改定に対応して地方自治体レベルで検討されるようになった原子力災害避難計画策定について、居住地自治体の策定状況についてどのように考えるかを回答してもらった。「自分が住んでいる市町村で有効な避難計画を策定することは十分可能だと思う」人は19.1%にとどまり、「かなり難しい」と回答した人が60.8%であった。問5では、問4で「かなり難しい」と回答した人にそう考える理由を選択してもらった。あてはまると思う理由をすべて選択したもらった結果、「地域の道路事情を考えると大渋滞が発生して計画的避難は難しいと思うから」という理由を挙げる人が64%と一番多く、次いで、「周辺市町村の人口が多すぎて避難計画策定は難しいと思うから」が54%、「避難に必要な情報が国や事業者から市町村に適切に伝えられるとは思わないから」が50%、という結果であった。

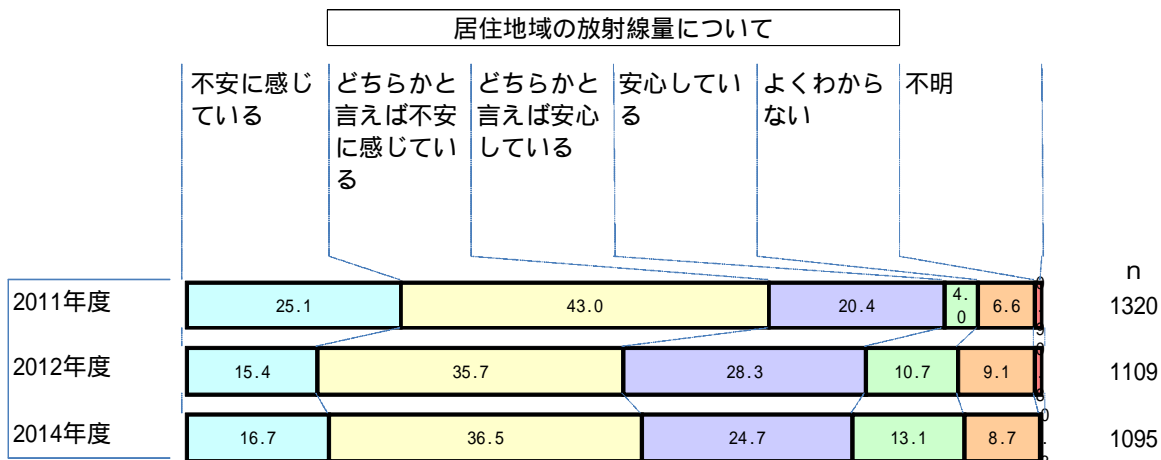
さらに問6では、避難計画策定と関連して、実際に原子力災害が東海第二原発で発生した場合、自分自身がどのように行動すると思うかを質問した。一番多かった想定行動は、「あらゆる方面から情報を集めた上で避難するかしないかは自分で判断し、行動する」で30.4%、次いで、「実際にそのような状況になってみないとどのように行動するかはわからない」29.5%、「県や市町村からの情報提供・指示を待って基本的にその指示に従って行動する」27.3%という結果であった。

問8では、2014年4月に閣議決定された「エネルギー基本計画」における原発の位置づけと原発再稼働に関する基本的な考え方を示した上で、三つの設問を用意した。一つ目は、規制委員会が安全だと判断した原発は再稼働した方がよいと思うかという質問で、それに対して「そう思わない」30.6%、「どちらかと言えばそう思わない」14.3%と、4割以上が否定的な回答をしている。他方、肯定的な回答は、「そう思う」14.5%、「どちらかと言えばそう思う」17.1%、合計で約3割という結果であった。二つ目の質問は、原子力発電を「重要なベースロード電源」と位置づけた基本計画の立場と関連させて、社会・経済活動を維持するための電力を確実に確保するためには原子力は必要だと思うかどうかを質問した。一番多かったのは、「そう思わない」26.0%で、「どちらかと言えばそう思わない」12.7%と合わせて約4割弱、他方、「そう思う」19.0%、「どちらかと言えばそう思う」20.5%と、肯定的意見も合わせると約4割と、経済的に見た原子力発電の必要性については賛否が拮抗しているという結果である。三つ目の質問は今後の原子力発電の位置づけについてであり、一番多い立場が「原発はゼロにすべき」33.7%、次いで「現状より減らすべき」30.8%、「現状を維持すべき」21.0%という結果であった。

(3) 調査年度ごとの比較を中心にした集計結果

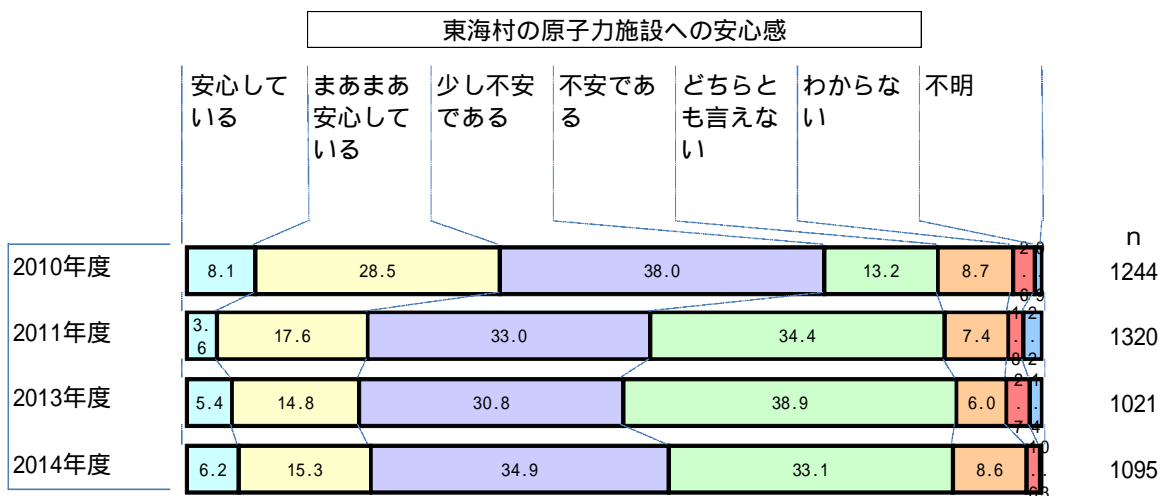
ここでは、上記の調査結果概略で示した調査結果に加えて、2010年調査以降継続的に設問してきた一般的社会意識および一般的な原子力意識等に関する質問項目への回答結果と、震災後の2011年度調査以降に複数年度にわたって設問した項目について、年次比較の横帯グラフで表示し、調査結果の全体像を単純集計レベルで示すことにする。さらに、年次比較に加えて、地域間比較が重要な意味を持つ項目については、4つの市町村を比較したデータを提示して調査結果を見てみたい。なお、設問によっては、単年度のみ結果表示や、2年度比較表示、3年度比較表示のものがある。

問1 あなたは、ご自身がお住まいの地域の現在の放射線量について実際にどのように感じていますか。(は1つ)



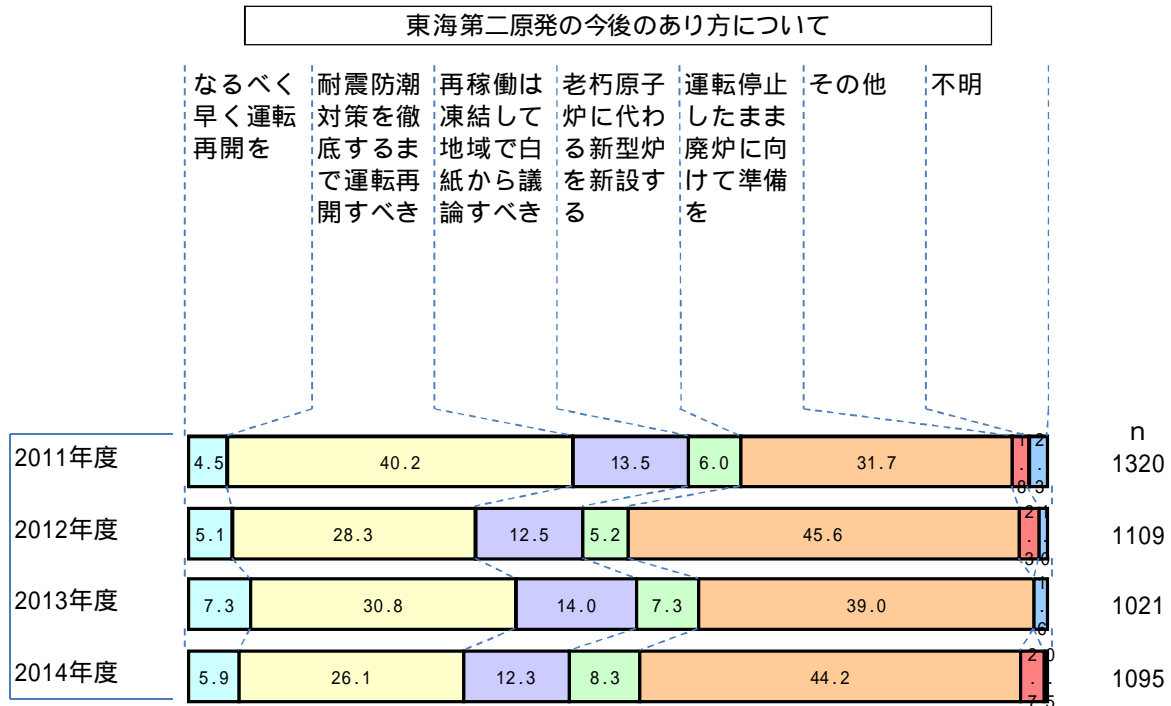
(注) この設問は震災後の2011年度調査から用いたものであるが2013年度調査では用いていない

問2 あなたは東海村にある原子力施設(発電所、再処理工場、各種研究施設など)について日頃どのように感じていますか。あなたのお考えにあてはまるものを選び、番号につけてください。(は1つ)



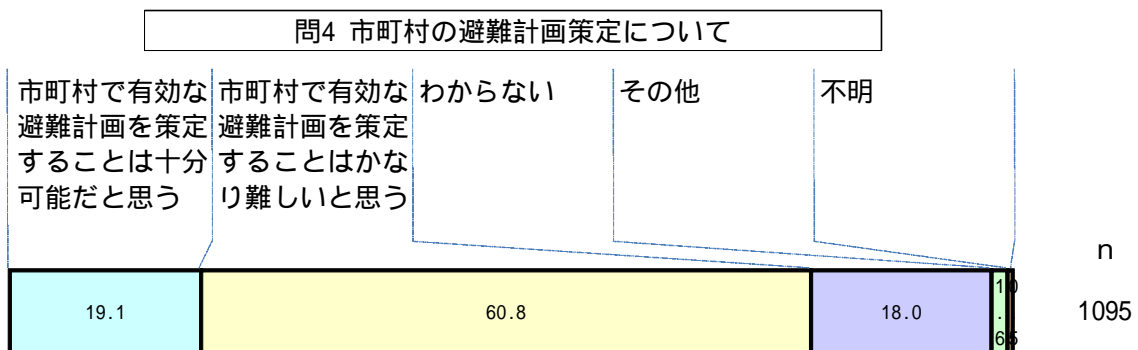
(注) この設問は2010年度調査段階で用いたものだが、2012年度調査では用いていない

問3 東海村にある東海第二原発は3月11日の地震以降、運転が停止されています。この東海第二原発の今後についてあなたはどのようにお考えですか。次の中からあなたのお考えに一番近いものを1つだけ選んでをつけて下さい。(は1つ)

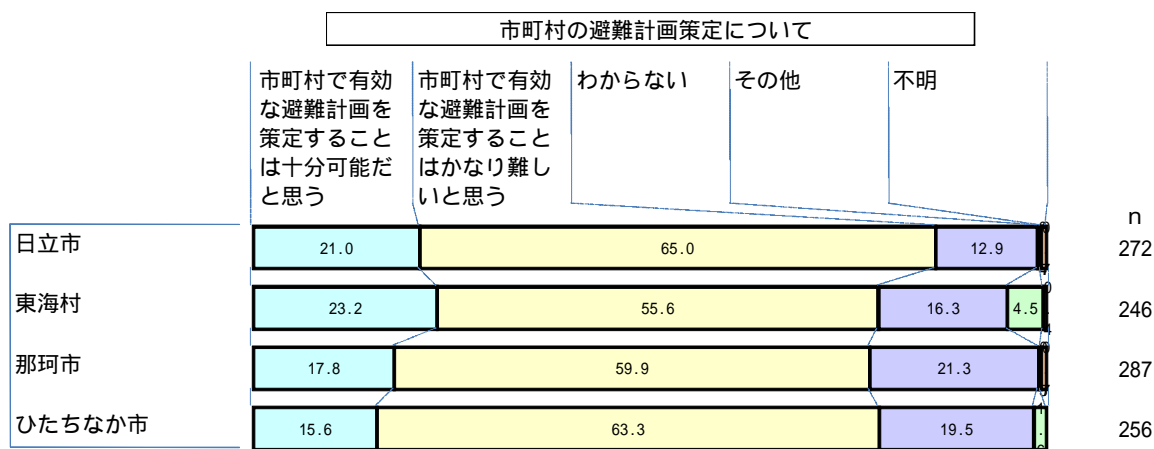


(注) この設問は震災後の2011年度調査から用いたものなので、4力年比較である

問4 現在、原発から30キロ圏内にある市町村では、福島第一原発の事故後に改訂された国の防災基本計画に基づいて、原子力災害避難計画の策定が検討されています。大規模な原発事故の発生を想定した避難計画をあなたがお住まいの市町村が策定することについてどのようにお考えですか。(は1つ)

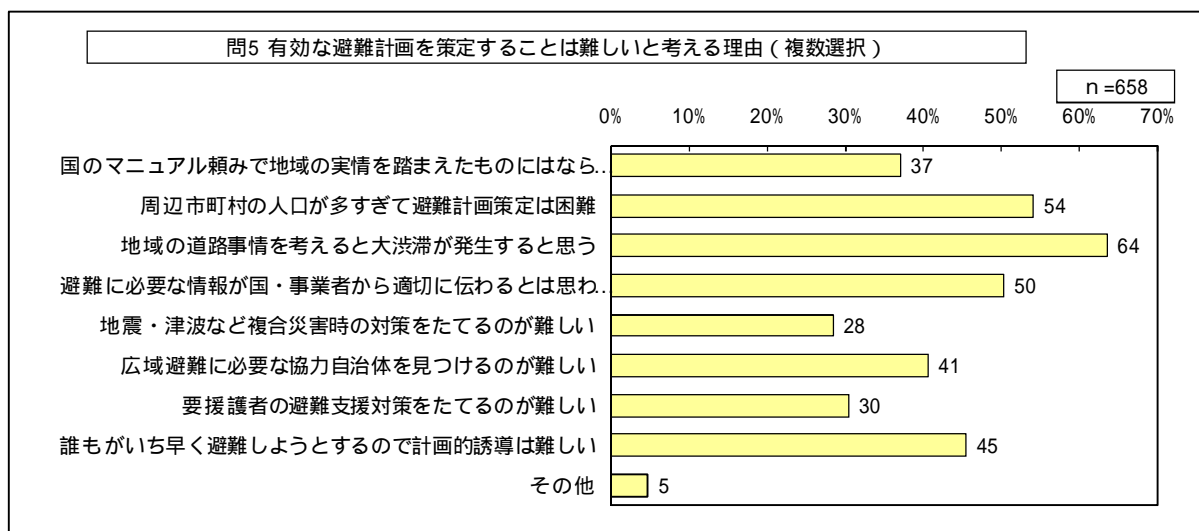


避難計画の策定はそれぞれの自治体が置かれた地域的条件、すなわち東海第二原発との位置関係や道路事情、人口規模等と密接に関わる問題なので、上記の設問については回答者の居住地域別の集計結果をしてみる必要がある。以下に、4地域別の集計結果を示しておく。

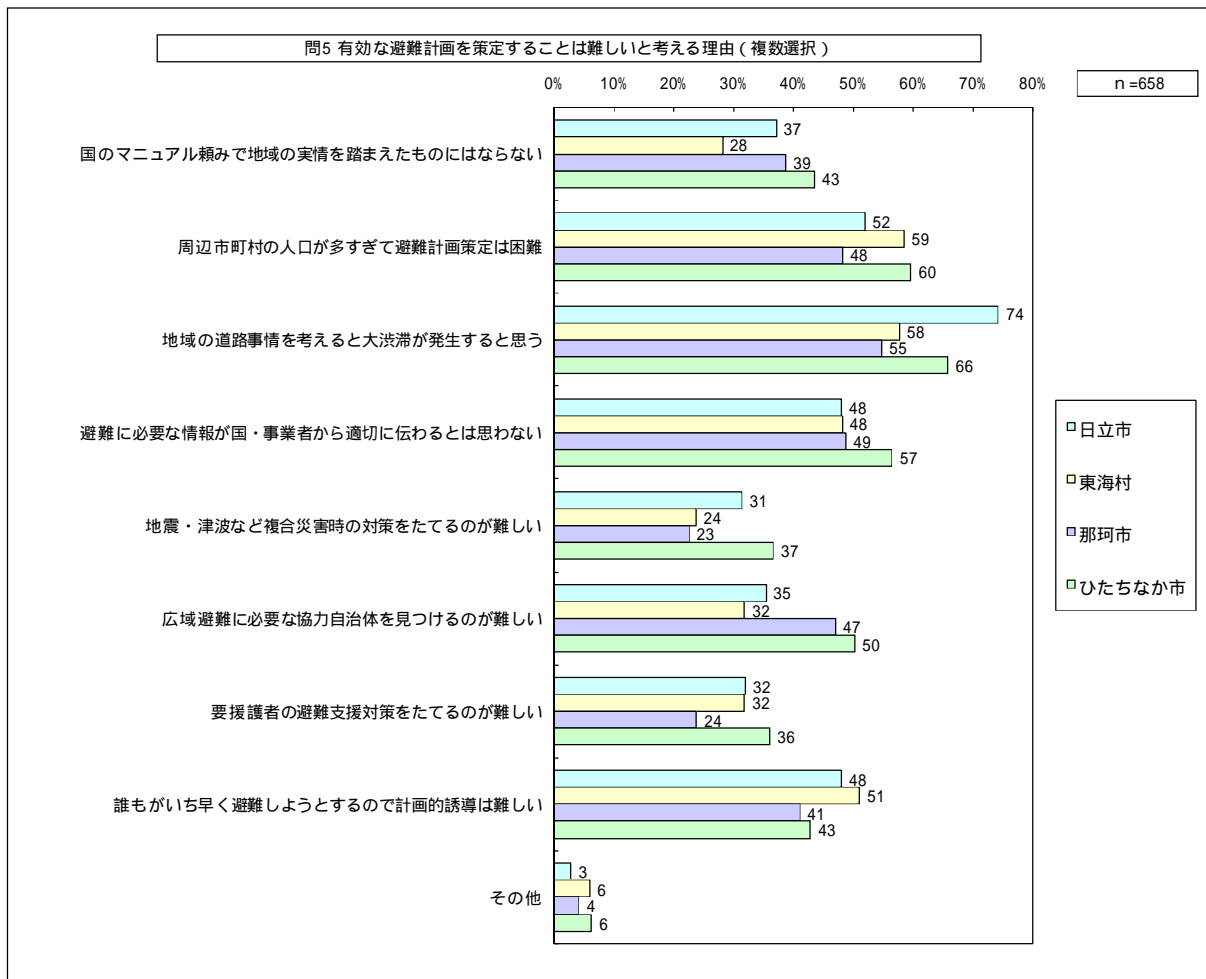


対象者の地域別回答傾向の特徴を見ると、日立市に居住する回答者は「わからない」と回答する割合が他地域に比べて少なくなっており、避難計画策定が「かなり難しいと思う」人の割合が65%と一番多くなっている。東海村に居住する人の特徴は、避難計画策定が「十分可能だと思う」人の割合が23.1%と4地域の中では一番多くなっており、さらに「その他」を選択する人が4.5%と他地域に比べて多く、具体的意見を記入する人がある程度いたことが特徴である。那珂市とひたちなか市の特徴は、「わからない」と回答する人の割合が2割程度と比較的多く、他方、避難計画策定が「十分可能だと思う」人の割合が1割台にとどまっていることが共通の特徴として指摘できる。

問5 問4で選択肢の2「策定することはかなり難しい」を選択された方にうかがいます。あなたが有効な避難計画を策定することは難しいと考える理由は何ですか。次の中からあなたのお考えに近い理由を選んでをつけて下さい。（はいくつでも）

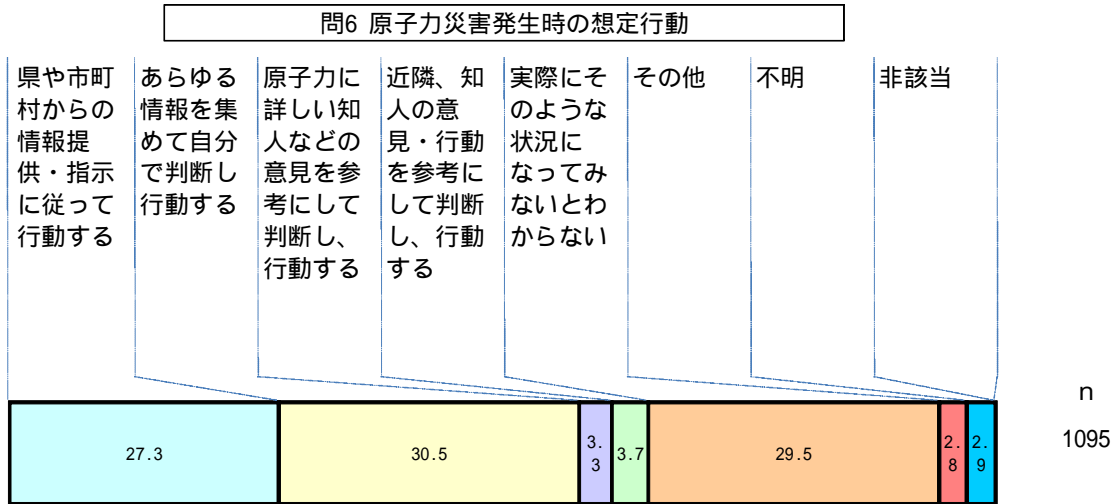


「策定することはかなり難しい」と考える理由についても、回答者が居住する地域の固有事情が反映すると思われるので、上記の結果も回答者の居住地域別に集計しておく必要がある。以下に、4地域別の回答傾向を示す。

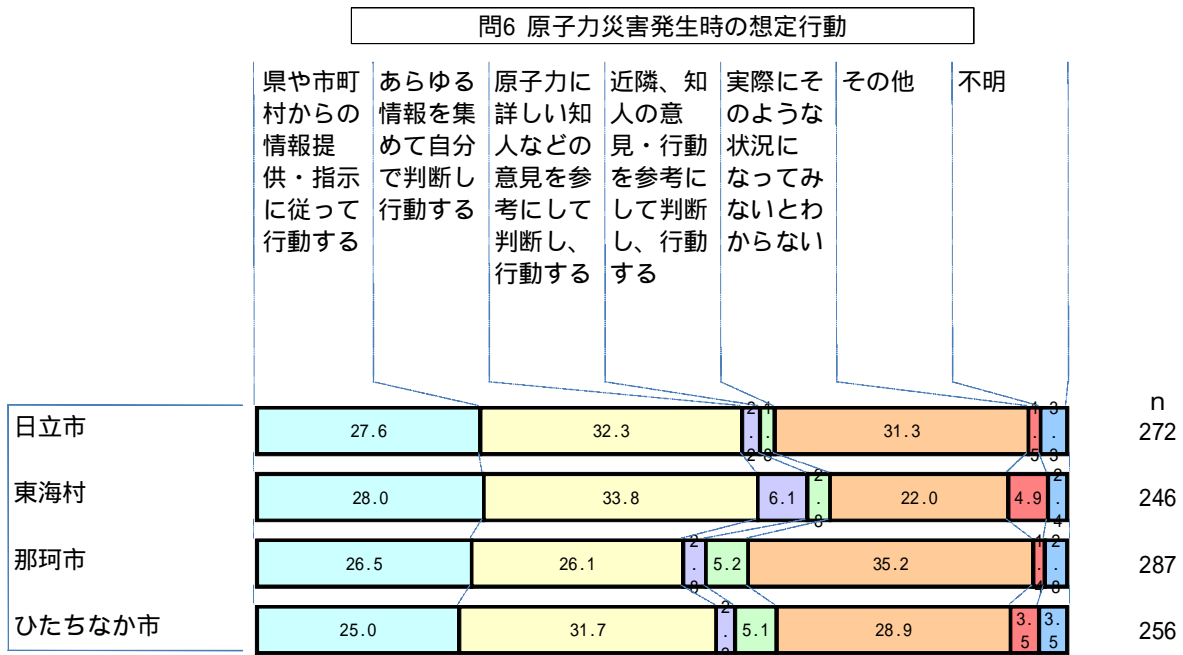


日立市居住者の回答傾向の特徴は、「地域の道路事情を考えると大渋滞が発生して計画的避難は難しいと思う」ということを計画策定が困難と考える理由として挙げる割合が7割以上と非常に多くなっていることである。山と海に挟まれて南北に長く伸びた地域であり、その市内を縦断する幹線道路の慢性的渋滞が市民生活の中でも重要課題となっている日立市では、この道路事情が避難計画を策定する上での最大の障壁として意識されることは当然であろう。東海村居住者の回答傾向の特徴は、ひたちなか市とならんで「周辺市町村の人口」の多さを理由に挙げる割合が多く、他方、「国のマニュアル頼みで地域の実情を踏まえたものにはならない」ということを問題として挙げる割合が他の地域に比べて3割弱と少なくなっていることである。後者の点については、JCO 臨界事故以降、村独自に原子力防災マニュアルの策定や避難訓練の実施などを行ってきた実績に対する一定の評価、村行政に対する一定の信頼が反映しているとも考えられる結果である。那珂市の回答傾向の特徴は、ひたちなか市とならんで「広域避難に必要な、避難者を受け入れる他の協力自治体を見つけるのが難しい」という理由を挙げる割合が相対的に高く、「地域の道路事情」を挙げる割合が相対的に低いということである。最後に、ひたちなか市の回答傾向の特徴は、上述した「周辺市町村の人口」の多さ、「地域の道路事情」、「他の協力自治体」を見つけることの困難などの課題に加えて、「避難に必要な情報が国や事業者から市町村に適切に伝えられるとは思わない」という理由を挙げる割合が相対的に高くなっていることである。

問6 すべての方にうかがいます。あなたがお住まいの市町村で原子力災害避難計画が策定され、実際に原子力災害が東海第二原発で発生した場合、あなた自身はどのように行動すると思いますか。次の中からあなたの想定に一番近いもの一つだけ選んでをつけて下さい。（は1つ）



原子力災害発生時の想定行動についても、回答者がどの地域に居住しているかが判断材料となると考えられるので、居住地別の集計結果を以下に示しておく。



問7 県や市町村による原子力災害避難計画の策定など、地方自治体の原子力防災対策についてご意見があればなんでも結構ですでお聞かせ下さい。

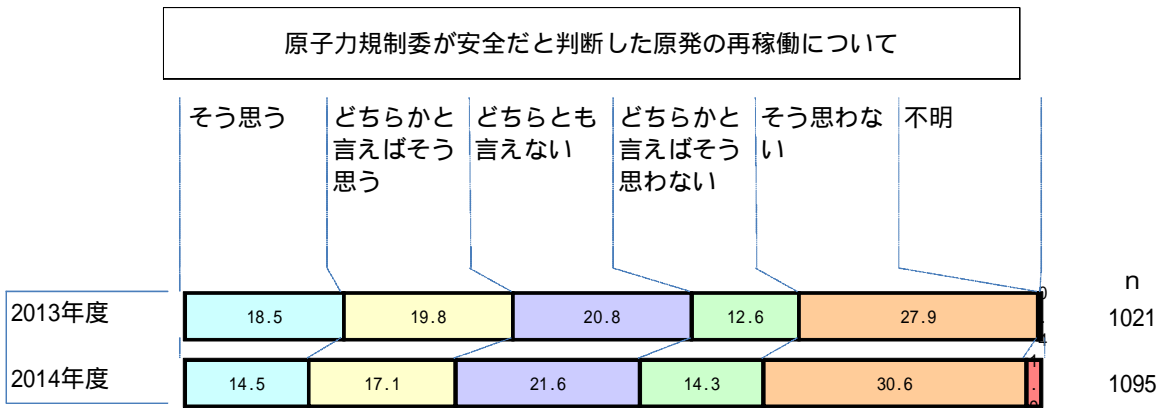
ここでは問4、問5、問6と関連して、自由意見の記述をお願いした。回答者1095名のうち290名の方々が様々な意見、提言を記入してくれた。以下に、いくつか事例的に記入された意見を紹介しておく。

- ・「人口が多すぎてまともな避難など、出来るわけがない。原発をなくすのが、一番良い。」
- ・「実際に起こった時にマニュアルどおりに行くのかどうかとても不安である。」
- ・「東海村在住ですが、事故が起こった場合、約1週間ほどまれるシェルターのようなものを設置し、すぐにはその場から避難しなくてもよいようにする。事故直後、避難した場合、交通渋滞等が発生するのは目に見えている。」
- ・「有識者からの意見や市民からの意見を何度も聞き取りした上で、行政の上部からのマニュアル通りにならぬ様、きちんと情報共有、交換をして策定すべき。」
- ・「大雨や洪水等の一時的な避難とちがい、何年にもわたって避難すべき可能性を秘めた原子力事故の計画策定など何の意味ももたないと思う。」
- ・「東海第二原発で発生した場合の避難すべき道路の整備や受け入れてもらう他県との協定を早期に確立してほしい。県、市町村共に危機管理がまったくない。」
- ・「原子力防災の観点からも原発の再稼働はすべきではない。」
- ・「避難する際にかかる費用を行政で負担してほしい。子どもの教育や進路が不安。」
- ・「原子力防災に関して人間の能力の限界を知らされた以上、今本当に取り組める人材はいるのでしょうか？」
- ・「有事の際の情報の共有（適切な情報）のあり方、仕組みの構築が最も重要と思料するので検討が必要。」
- ・「原発はすぐに止めるべきです。避難する場所はありません。」
- ・「災害対策が万全であれば原子力再稼働は反対ではありません。万一の事故でも住人の安全、保護は徹底していただきたい。」
- ・「完全な原子力防災はありえないと思うので、東海村にある原発をなくすしかない。」
- ・「地方自治体のみでの策定はなかなか難しく国との連携で災害避難計画の策定が必要と考えられる。」
- ・「福島第二と東海第二にはさまれている日立市では、北、南には避難できない。東は海、すると西側に避難するしかないが、そこは細い山越えの県道が3本。人口18万人が避難するのはとても厳しい。地震の場合は道路の寸断も考えられる。」
- ・「JCOの時もそうでしたが、正しい避難は出来ていませんでした。現状を見ても、経験は生かされていないです。防災対策をしているのか疑問です。」
- ・「東海村の災害放送が自宅にいと全く聞き取れず、意味がない。ひたちなか市のように各家庭に個別受信器の配布をしてほしい。いざ何かあっても何を言っているのかわからなければ怖い。」
- ・「人口規模に沿った現実的な避難計画の策定はそもそも不可能。」
- ・「原発を廃止すれば安全、防災対策は問題なくなるはず。」
- ・「福島での教訓を生かした実効性のある避難計画を策定してほしい。」
- ・「県や市町村からの情報提供、指示を待って動くしかないと思うので、県や市町村は的確に情報収集と状況把握をして行動してほしいのだが、福島の実状を見ていると、国や県、市も信頼できなくなり、不安です。なので、原発は運転を停止してほしい。」

問8 安倍内閣が2014年4月に閣議決定した「エネルギー基本計画」では、原子力発電所が停止した結果、震災前と比べて化石燃料の輸入が増加することなどにより、電気料金を始めとしたエネルギーコストの増大となって経済活動や家計に負担をかけている、という認識を前提にして、原子力発電を運転コストも低廉な「重要なベースロード電源」とであると位置づけ、「原子力発電所の安全性については、原子力規制委員会の専門的な判断に委ね、原子力規制委員会により世界で最も厳しい水準の規制基準に適合すると認められた場合には、その判断を尊重し原子力発電所の再稼働を進める」という方針を打ち出しました。

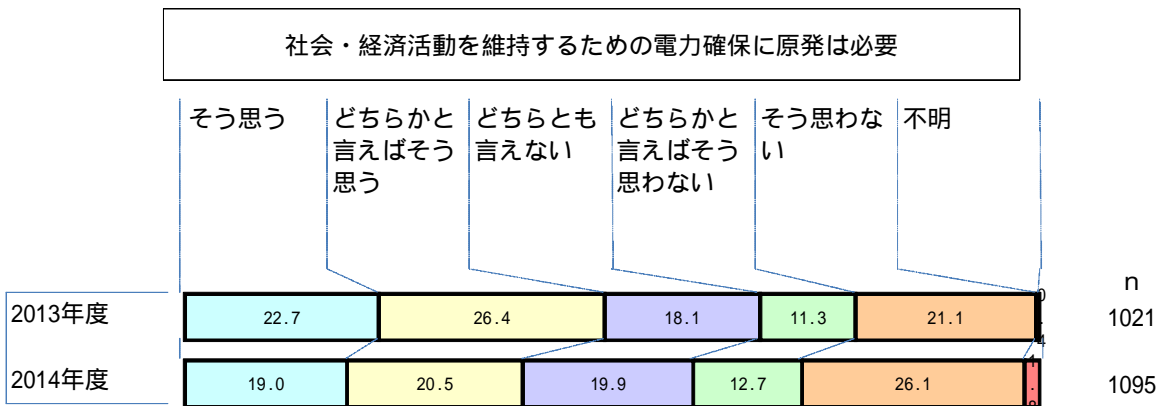
以上のことと関連して、以下の点についてあなたのお考えをうかがいます。

(1) あなたは、原子力規制委員会が安全だと判断した原発は再稼働した方がよいと思いますか。(は1つ)



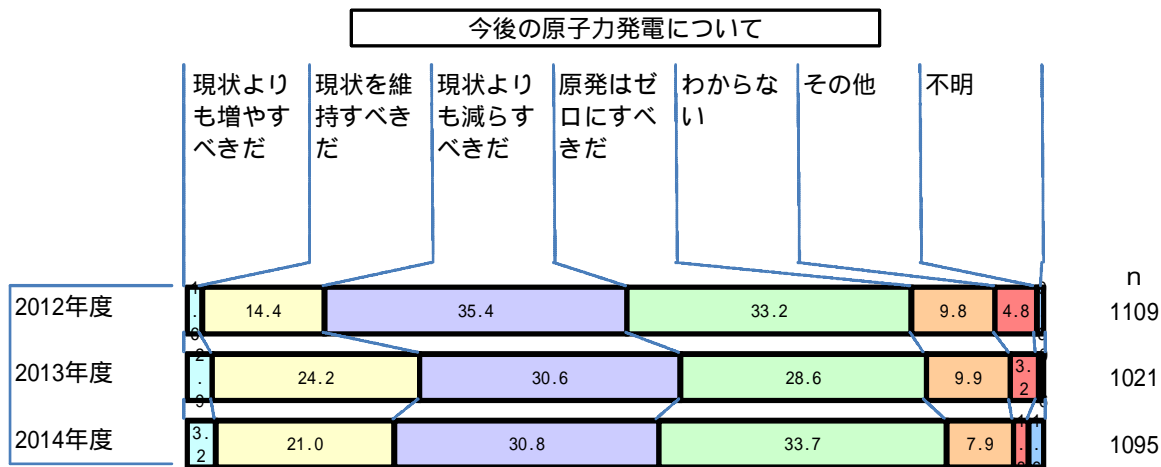
(注)2013年度調査では、この設問は自由民主党の政権公約と関連づけて用いている

(2) あなたは、社会・経済活動を維持するための電力を確実に確保するためには原子力は必要だ、と思いますか。(は1つ)



(注)2013年度調査では、この設問は自由民主党の政権公約と関連づけて用いている

(3) 今後の原子力発電についてあなたはどのようにお考えですか。あなたのお考えに一番近いものを一つだけ選び番号に をつけてください。(は1つ)



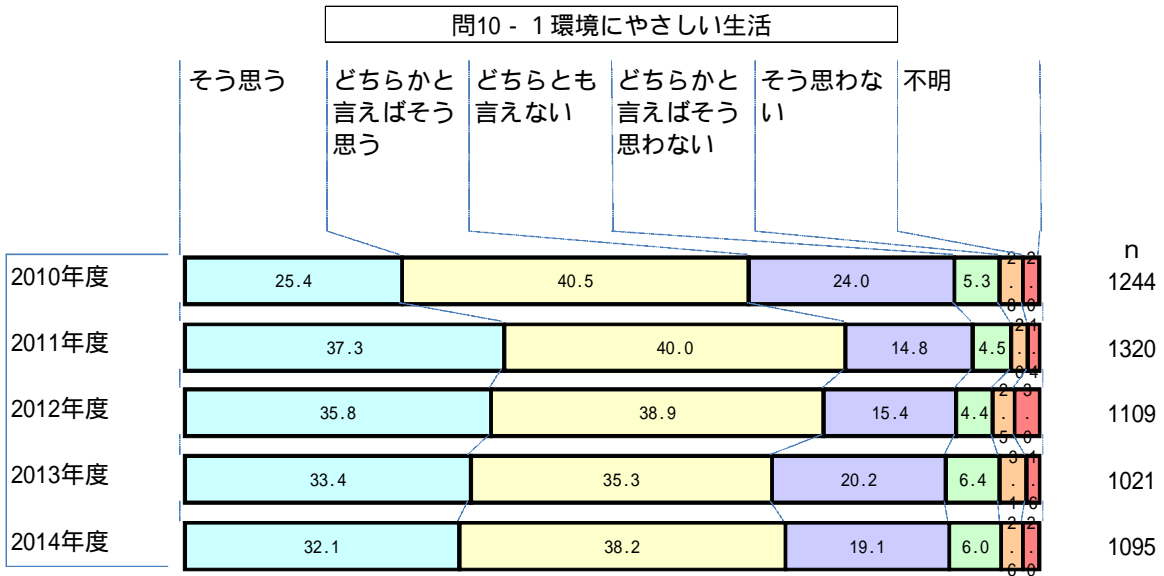
問9 現在の国の原子力政策についてご意見があればなんでも結構ですでお聞かせ下さい。

ここでも自由に意見の記入をお願いした結果、1095人の回答者のうち3割以上の362人の方が様々な意見を書き込んでくれた。そのうち、いくつかを事例的に紹介しておく。

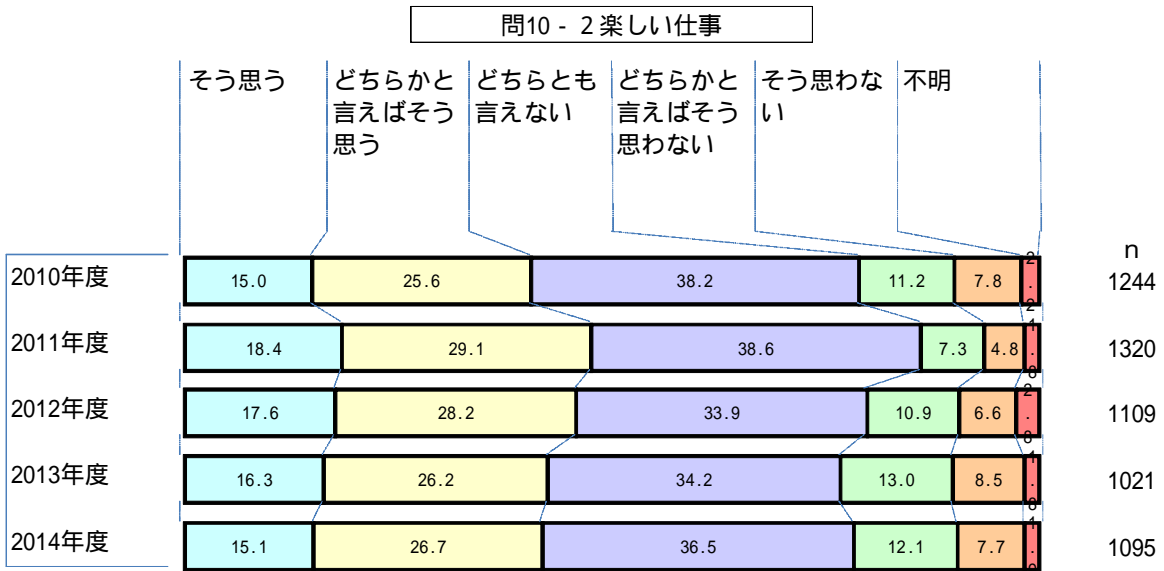
- ・「使用済み核燃料の処理技術の早期確立及び最終処分場の確保をすべき。」
- ・「運転を停止して廃炉に向かってほしい。ソーラーなどを設置する助成金を出してほしい。」
- ・「原油の輸入価格が上がっている事実を受けとめ考えるべきだ。これ以上外国からの化石燃料の輸入増加は、国の発展を妨げるように思える。」
- ・「福島原発事故対策が全く進んでいないにもかかわらず、日本の原発は安全として外国に売り込む感覚が理解できない。のど元過ぎれば何とやら。」
- ・「原発稼働の理解を得るのは難しいが、他の電源にも一長一短があるので、施設が生きている間は利用するのがよい。」
- ・「東海村周辺には原子力発電所に勤めている人たちがたくさんいます。原子力をゼロにするとその人たちが失業してしまいます。安全を確保して稼働していただくのがいいと思います。」
- ・「今すぐにも原発をゼロにすることは無理だとしても、将来はクリーンエネルギーへの移行を目指していくべき。確かに原子力エネルギーは低コストで安定した電力を提供できるかもしれないが、その分事故が起きたときの影響は計り知れない。」
- ・「人間はもっと不自由な生活をしてほしいと思う。電器製品、スマートフォン、電気自動車、電気自転車、いろいろ便利なものが開発されていますが、必要以上の物ではないのでしょうか？それよりも、安全安心。子どもたちが海や山、自然の中で生きていける日本であってほしいです。」
- ・「安価でクリーンな原子力に代わるエネルギーがない限り、現状維持だと思う。原子力従事者を新たな代替エネルギーの研究開発機関を設けて、国からの補助も含めて職種転換させてみては。」
- ・「福島原発事故の教訓と反省を踏まえた上で新たな政策を実践するべきなのに、現在の国の政策は事故の教訓と反省を忘れたかのような政策が多すぎる。」
- ・「福島原発の事故を起こしてまだ賠償問題も解決されていないこの時期に、外国に原発を売り込む状況が理解できません。夫は福島で単身で仕事をしていましたが事故で解雇されました。収入減は賠償されていません。絶対許されません。」

問10 以下には日常生活、社会生活等についての様々な考え方・意見が並んでいます。それぞれの項目について、あなたはどのようにお考えでしょうか。

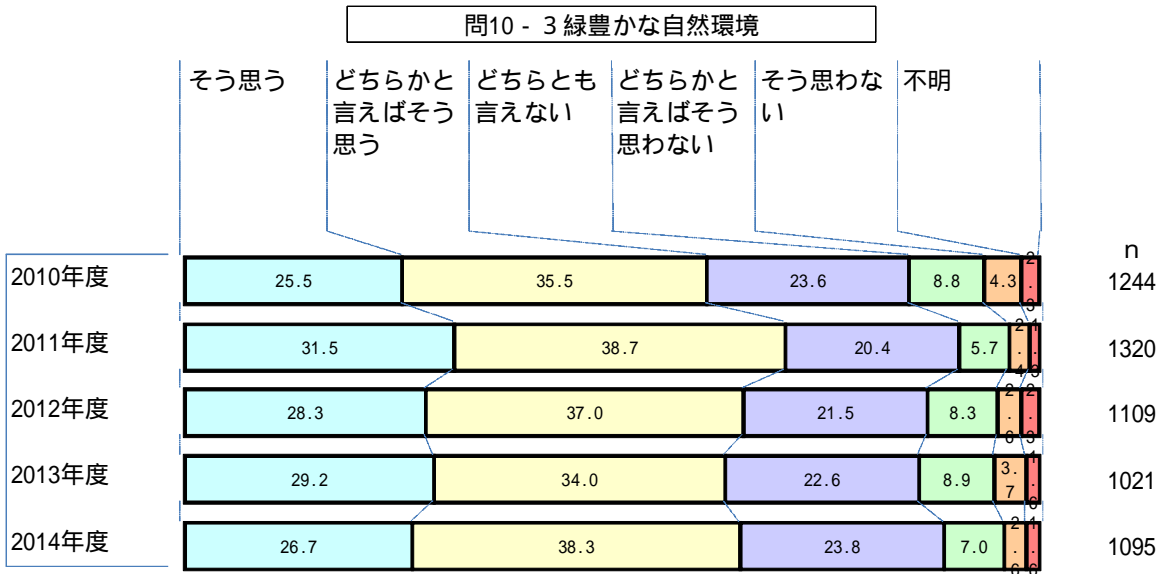
(1) これからは多少不便になっても環境にやさしい生活をしたい



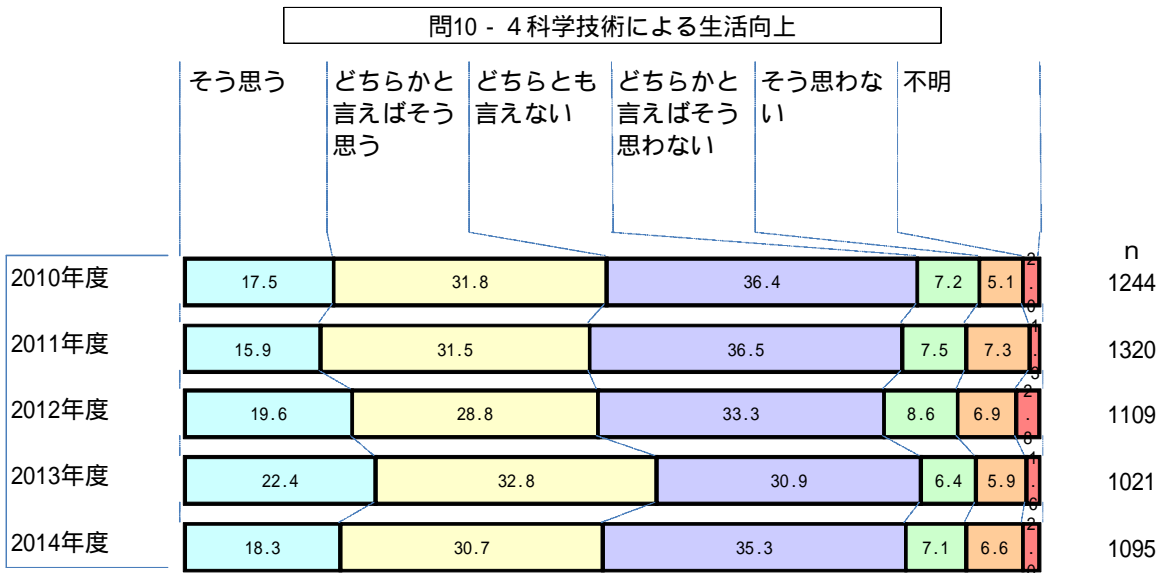
(2) 収入の安定した仕事よりもやりがいのある楽しい仕事が良い



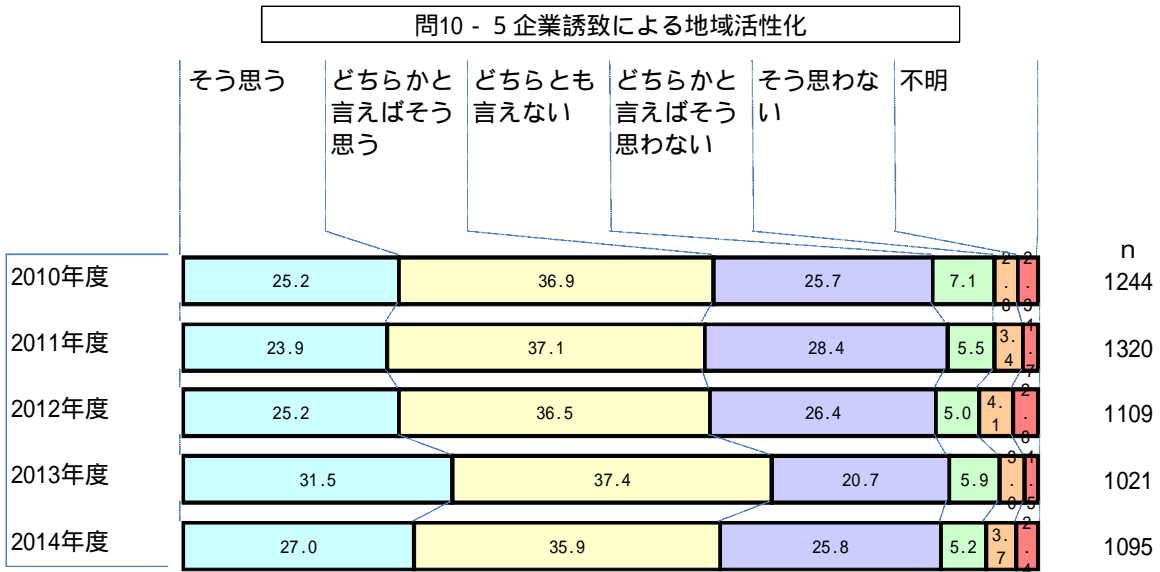
(3) 多少買い物などに不便でも緑豊かな自然が残っている地域がよい



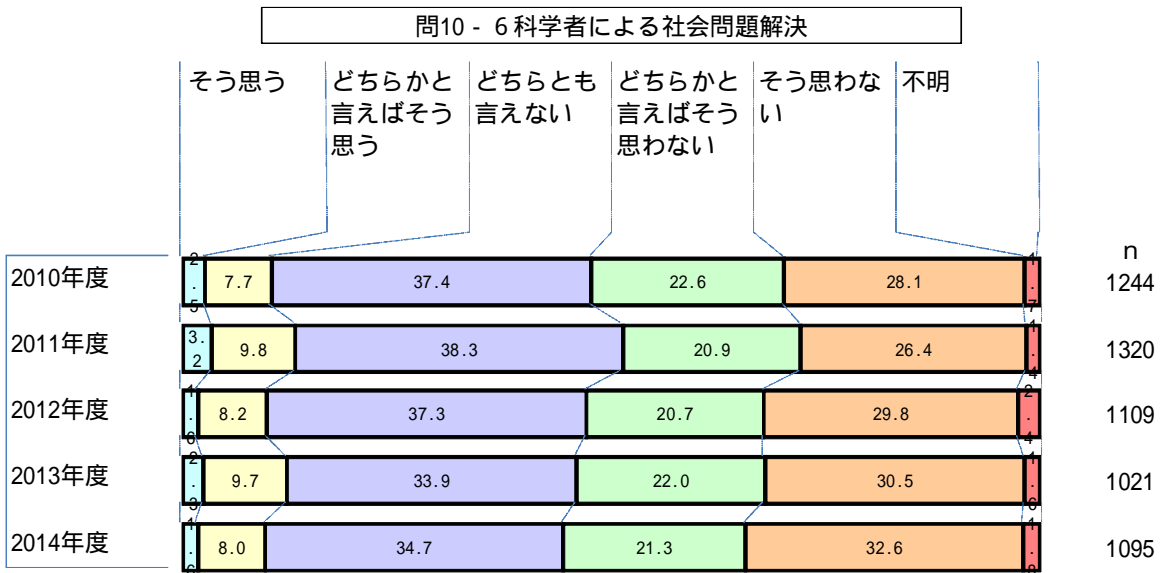
(4) 科学技術の発展によって社会や生活の安全性が向上する



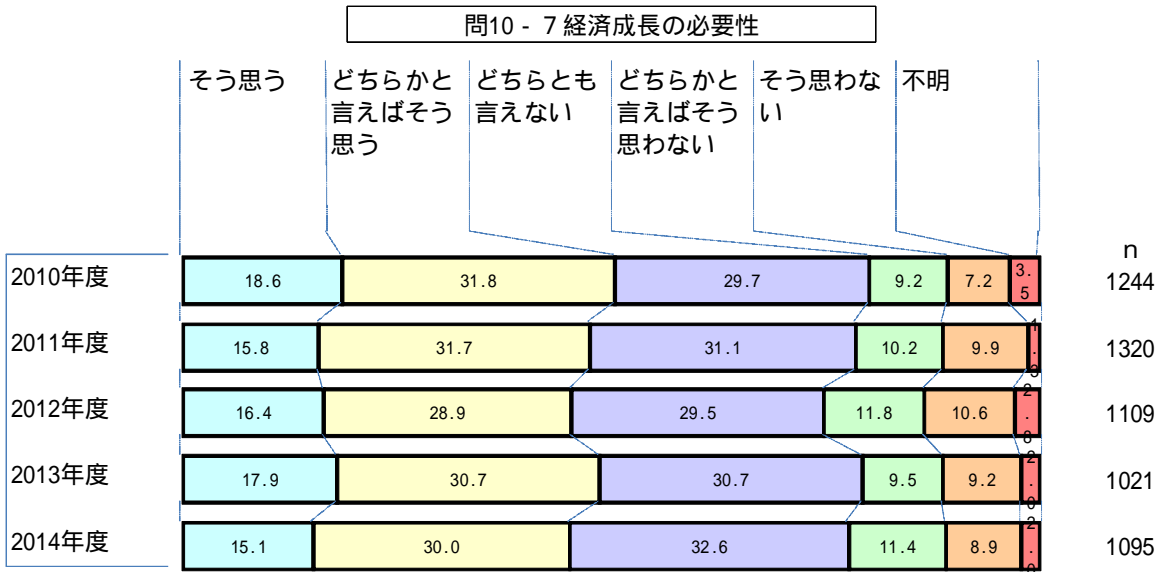
(5) 地域の活性化のためには企業誘致、工場誘致などによる雇用機会の創出が必要である



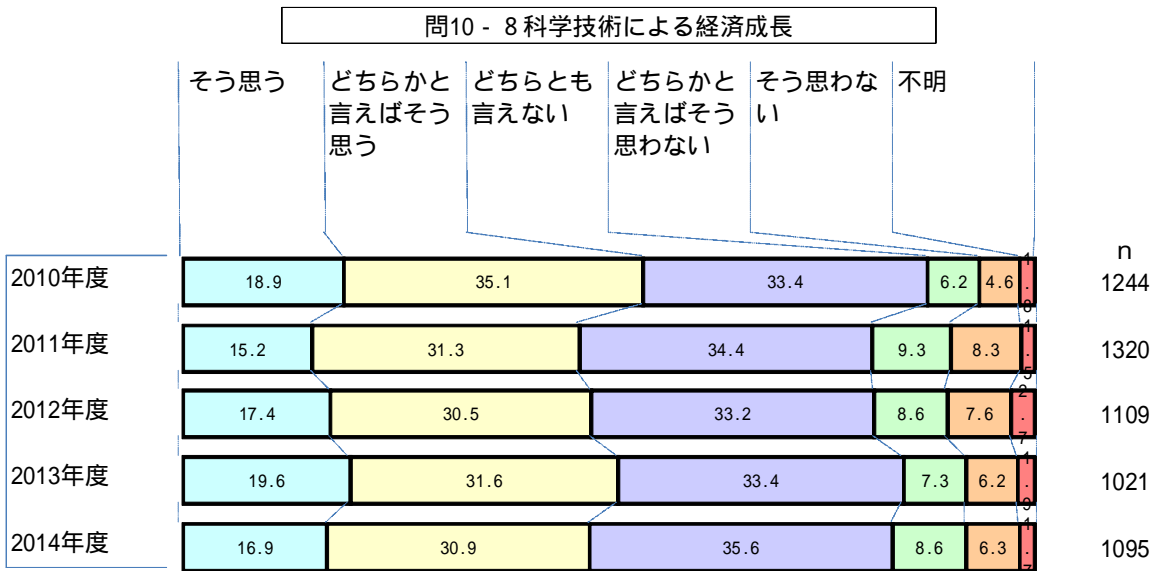
(6) 社会の新しい問題の多くは科学者・専門家が解決してくれる



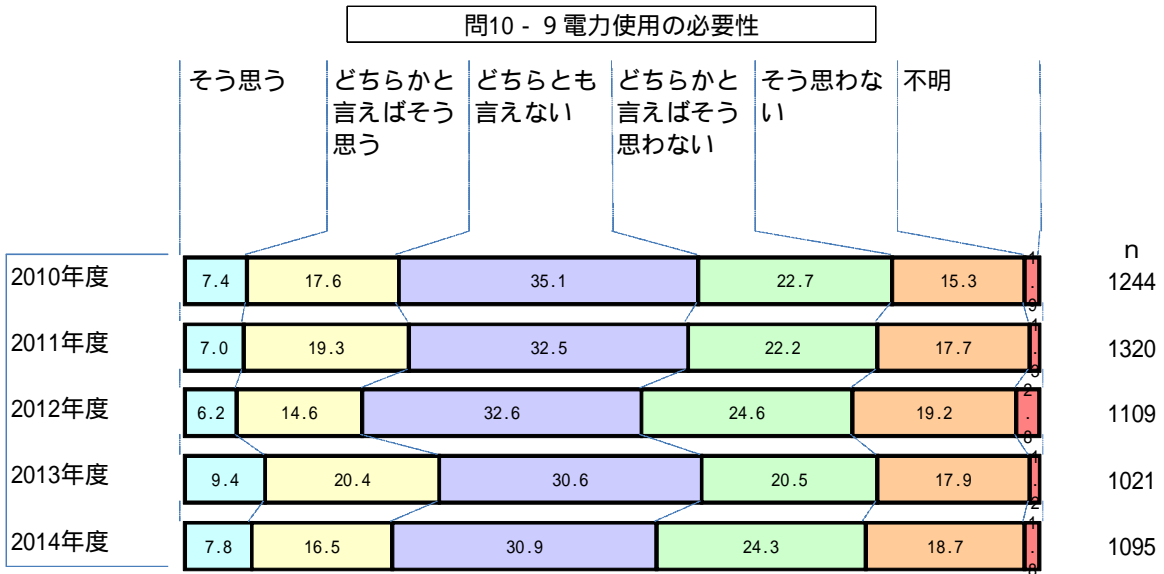
(7) 経済の成長なくして豊かな社会の実現はありえない



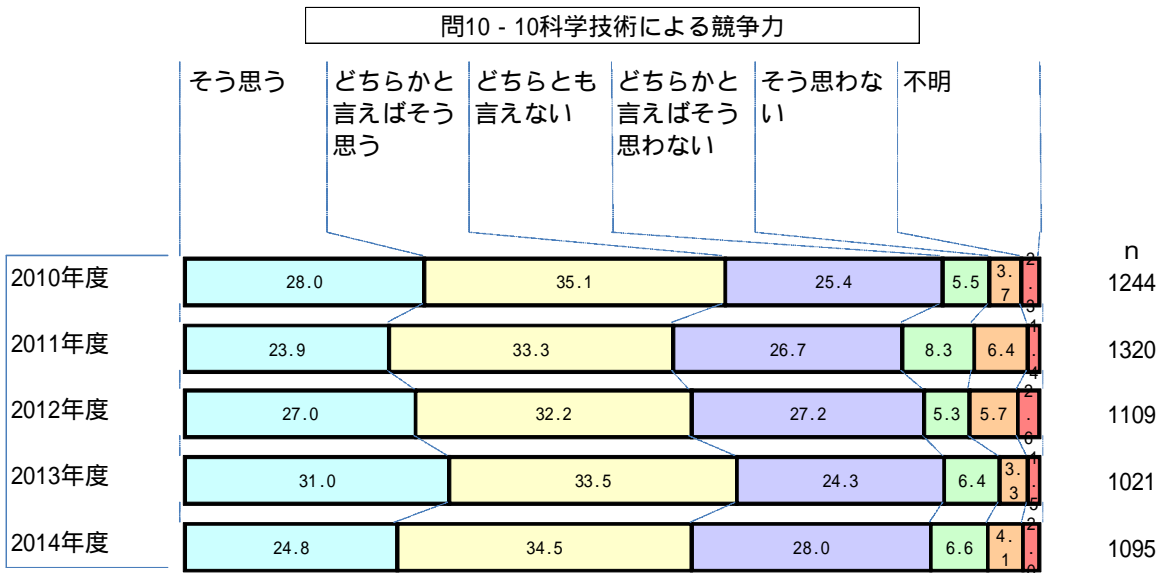
(8) 科学技術の発展によって日本経済のさらなる成長を目指すべきである



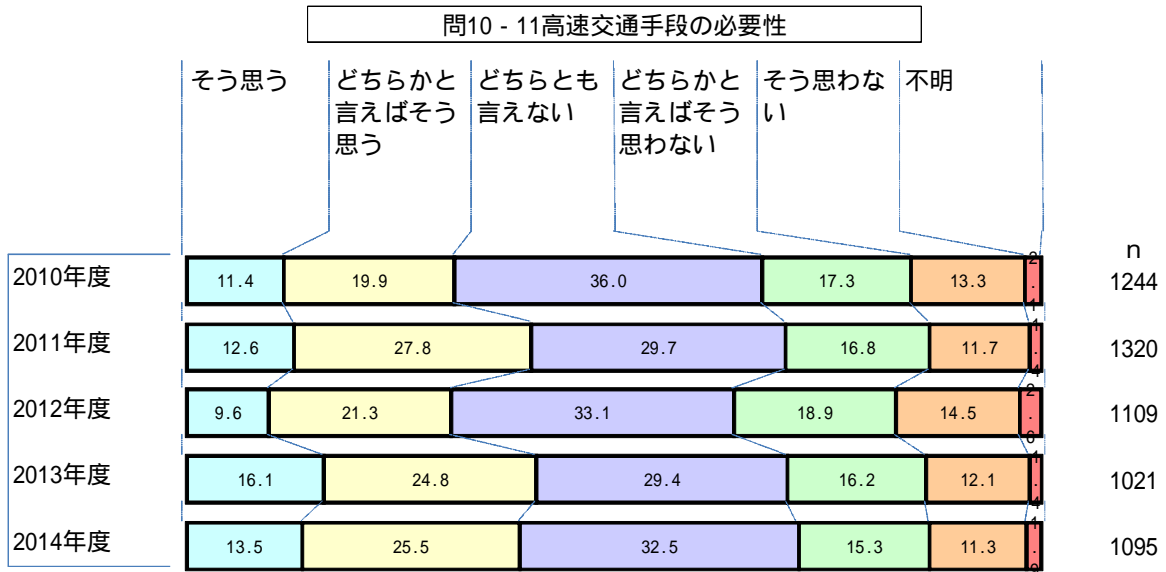
(9) 電力の使用を減らすと私たちの生活水準が下がって支障をきたす



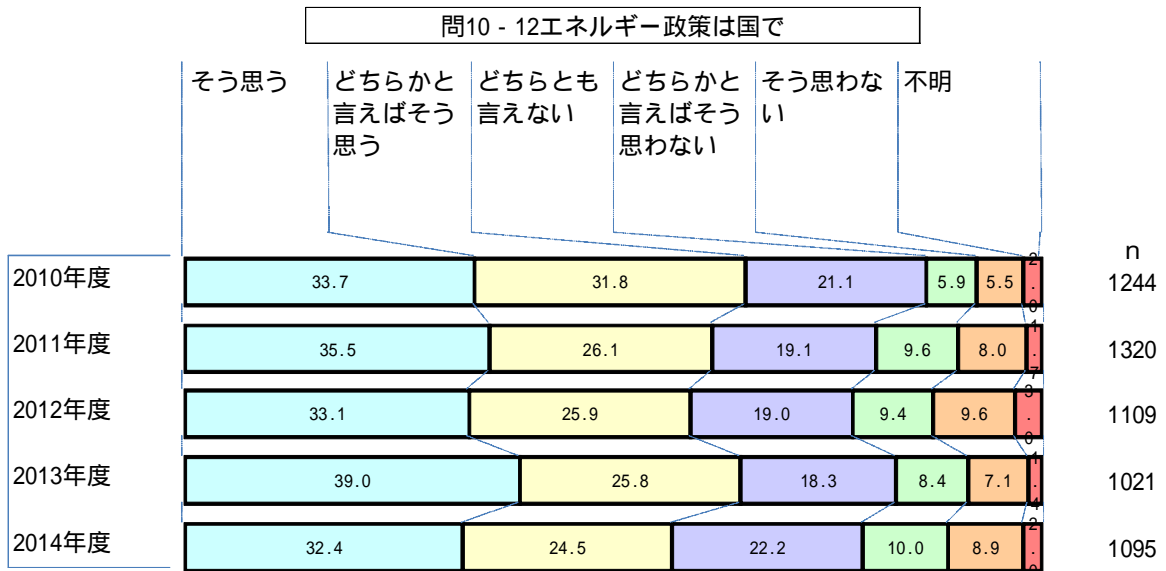
(10) 日本の国際的な競争力を高めるためにも科学技術を発展させる必要がある



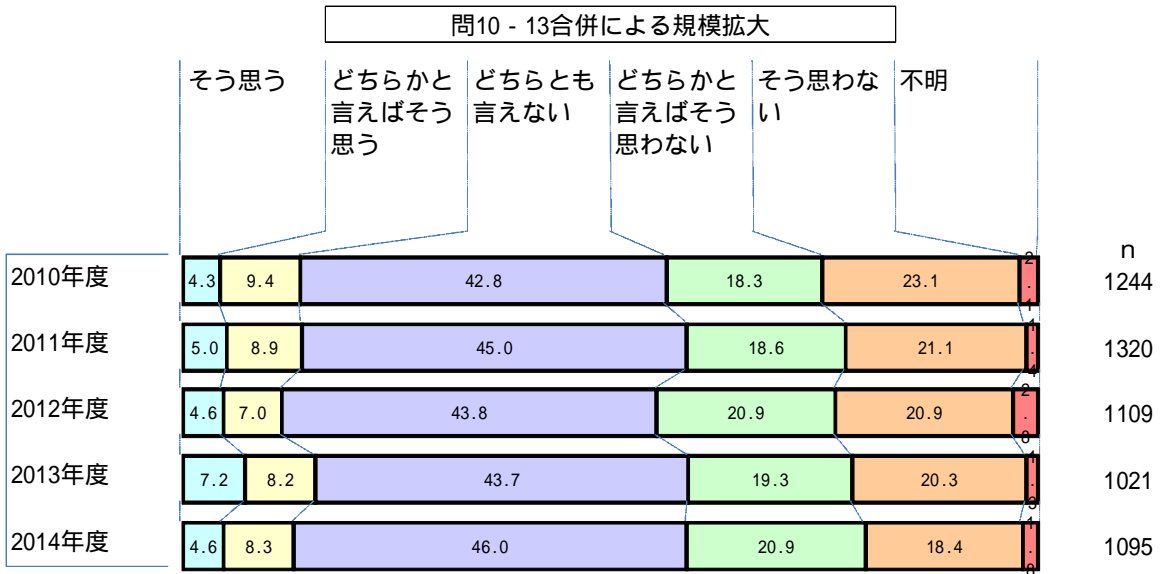
(1 1) 地域の発展のためには高速道路、新幹線、空港等の高速交通手段の整備が重要である



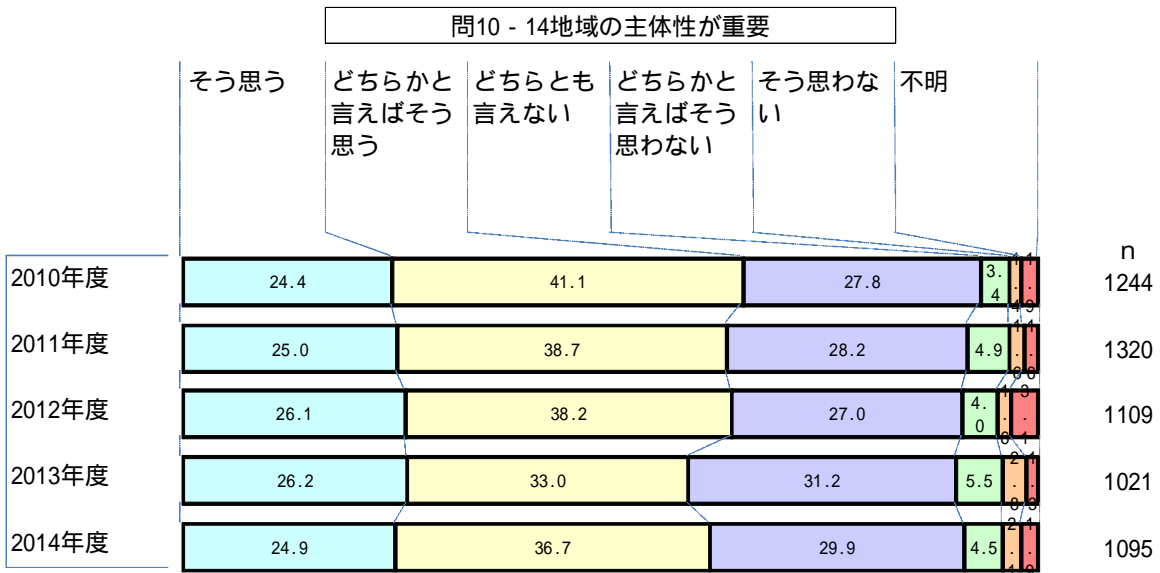
(1 2) エネルギー政策は市町村レベルの課題ではなく主に国レベルで決定すべき課題である



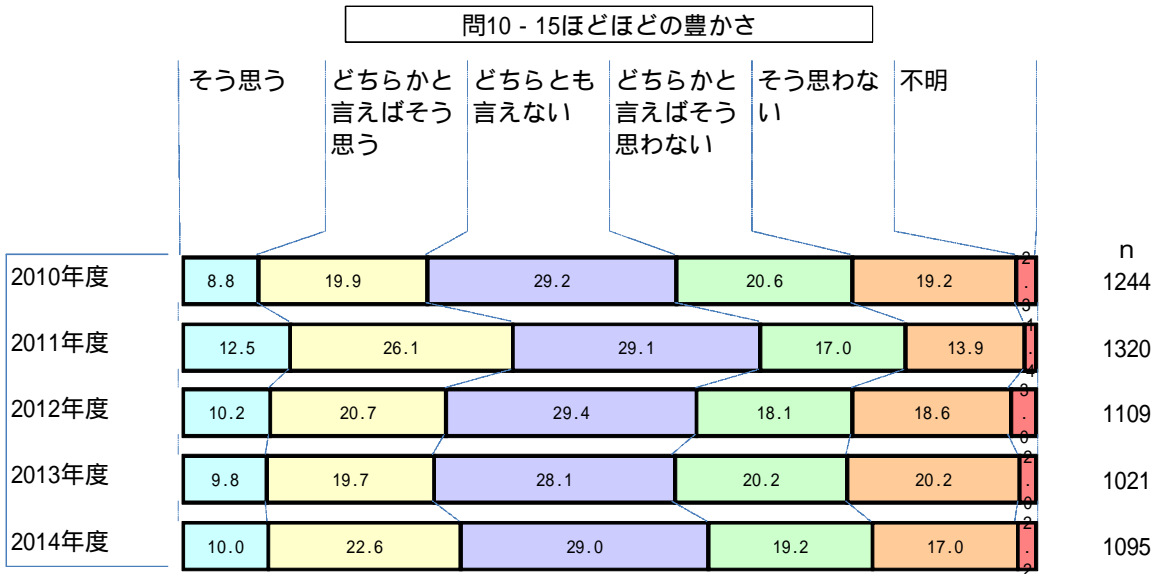
(1 3) 住民の生活を豊かにするためにも合併によって自治体の規模を拡大すべきである



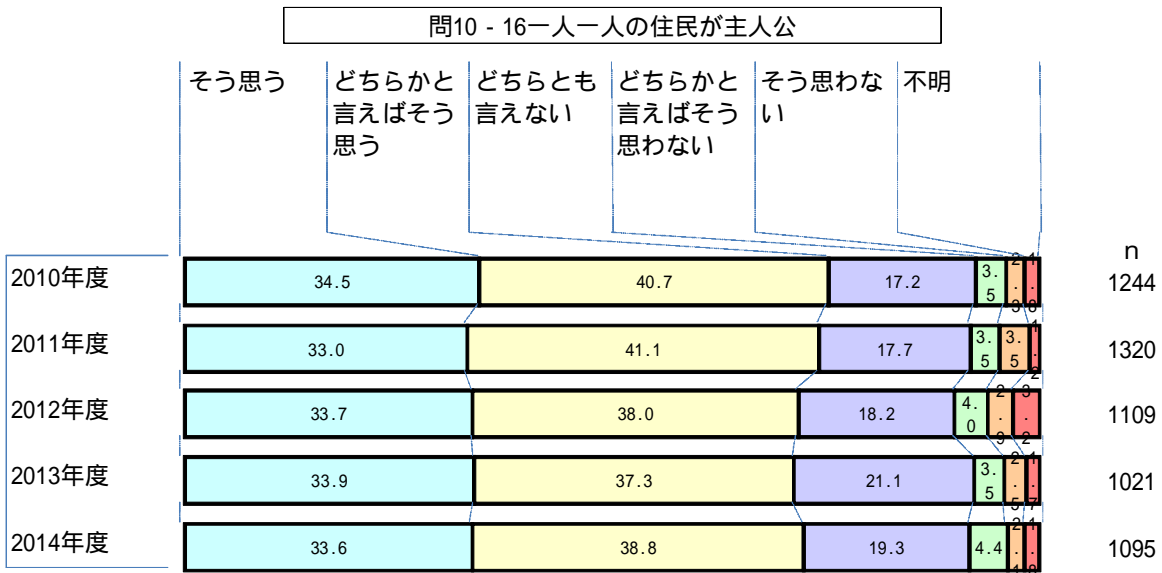
(1 4) 暮らしやすい地域をつくるには国策に左右されない地域の自主性・主体性・独自性が重要



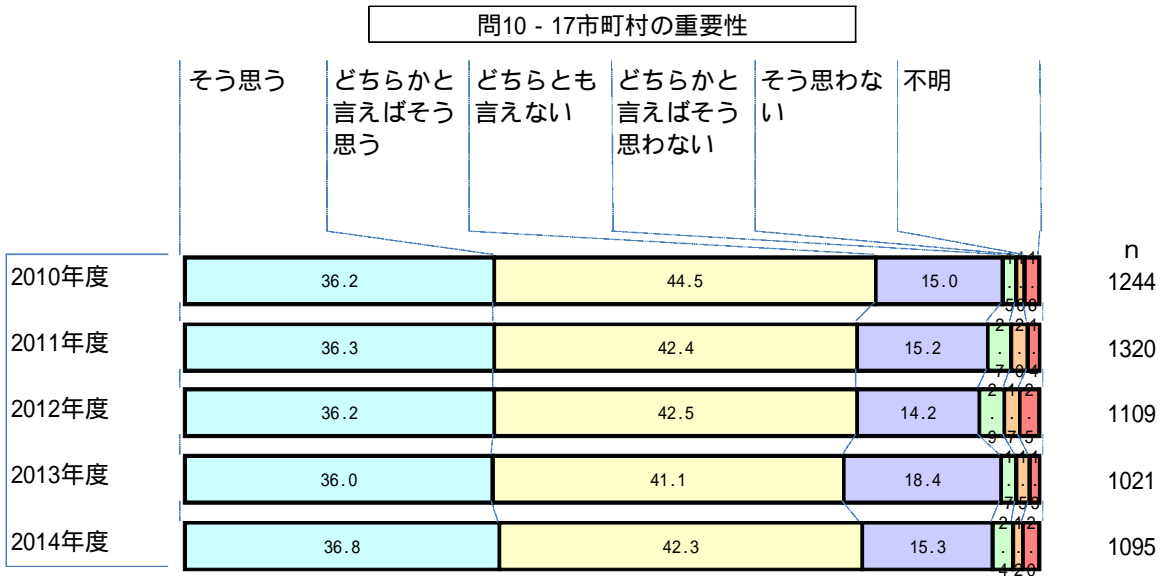
(1 5) これからの日本は、ほどほどのがんばりで、ある程度の豊かさを得られればよい



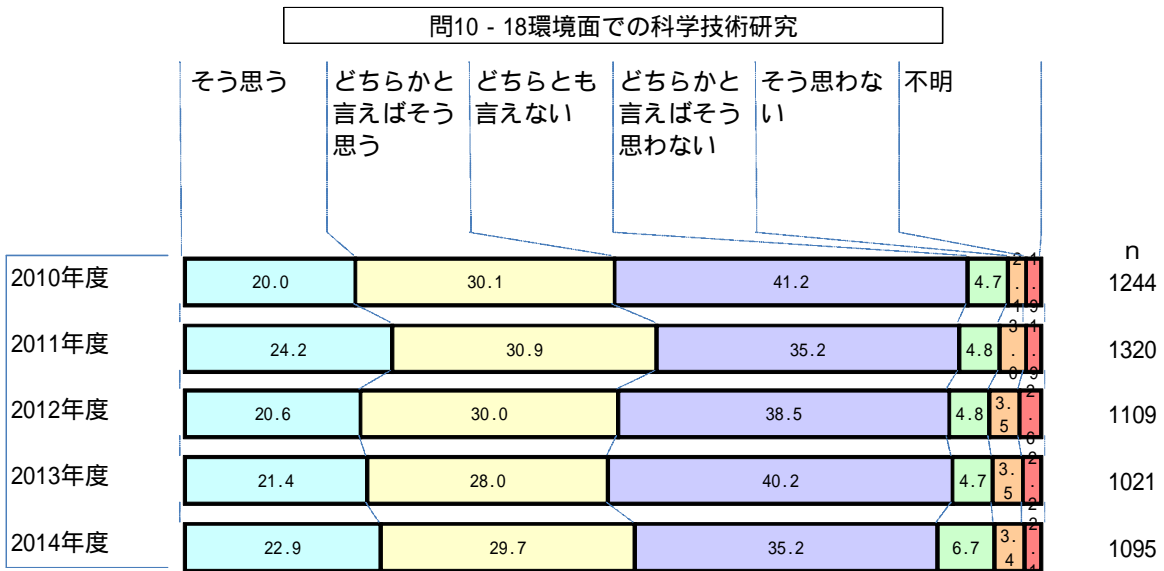
(1 6) まちづくり地域づくりは一人一人の住民が主人公であるべきである



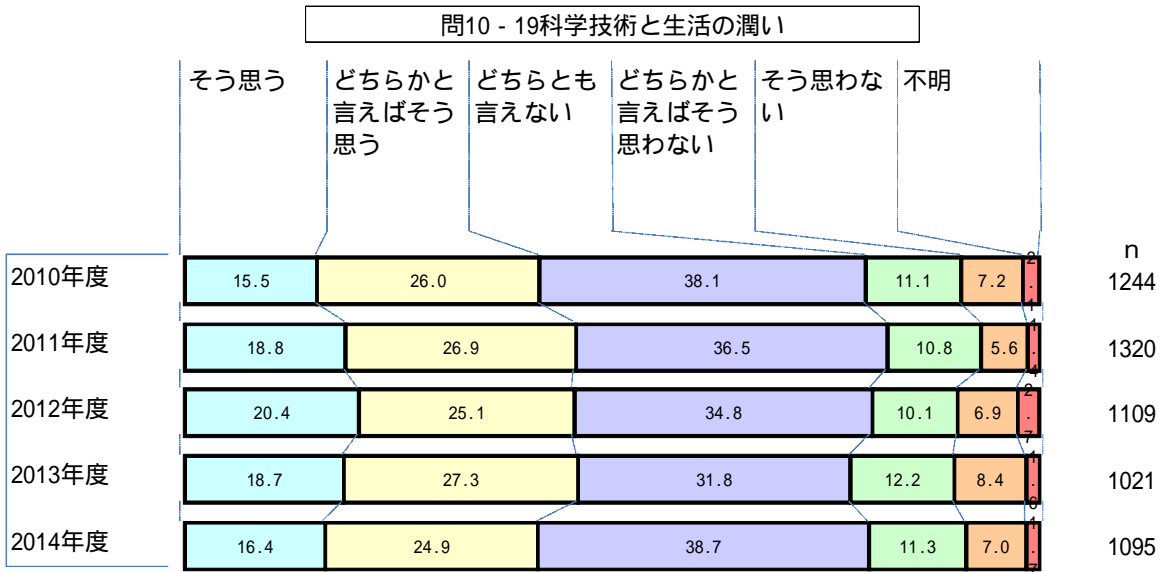
(17) 安心・安全な暮らしを実現するためには国以上に住民に身近な市町村の役割が重要である



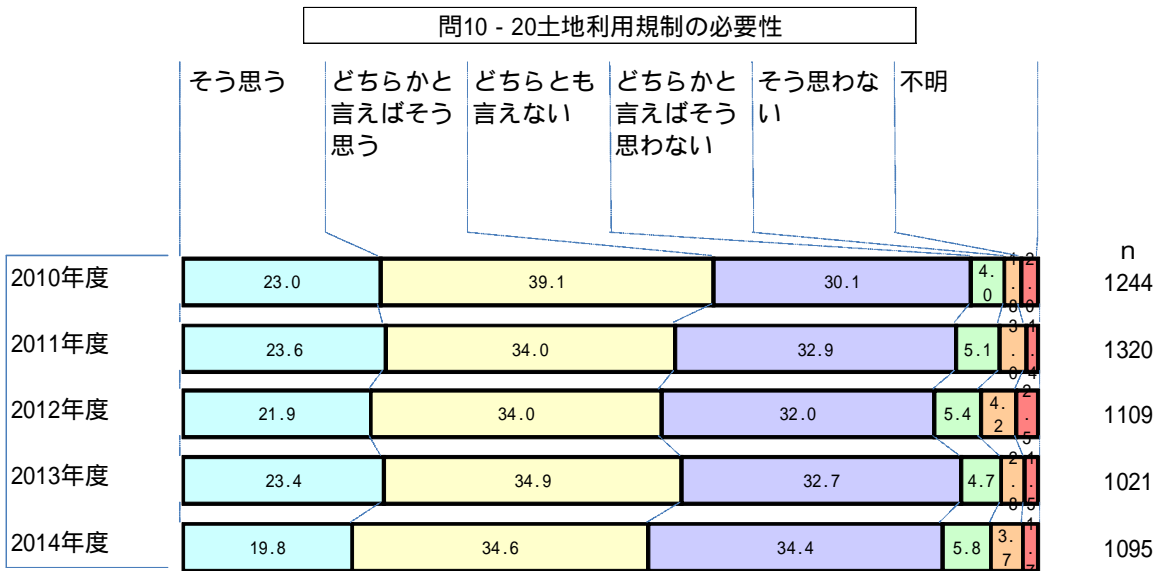
(18) 科学・技術は資源・エネルギーの開発よりも地球環境や自然環境の保全の分野で貢献すべき



(19) 科学・技術の急速な発展により生活のうるおいや心の豊かさが失われてきている

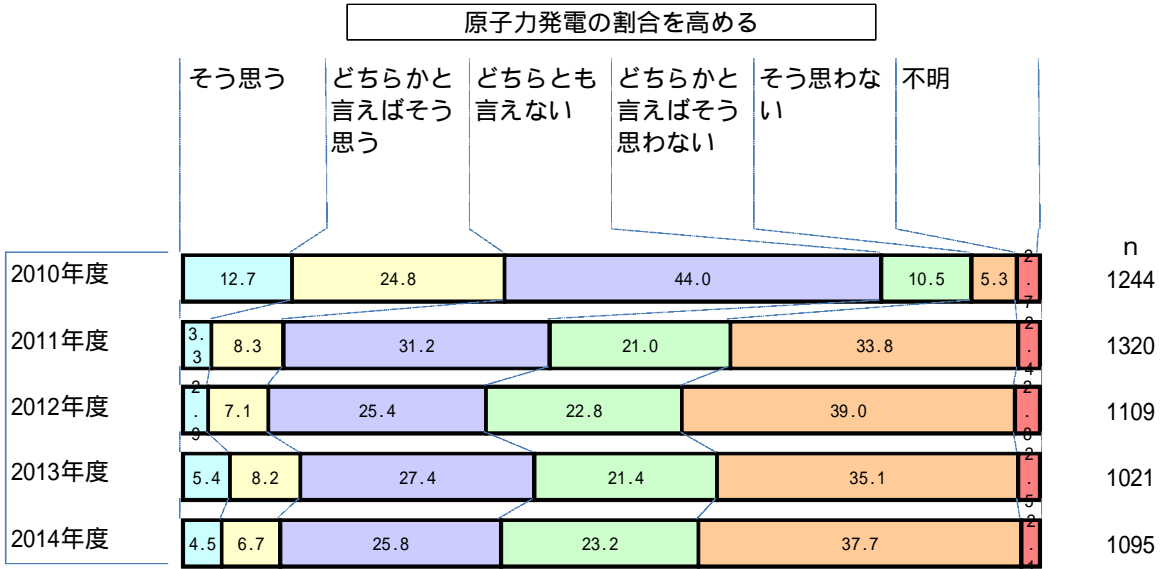


(20) 緑豊かな自然環境や景観保全のためには土地利用などについて規制を強化すべき

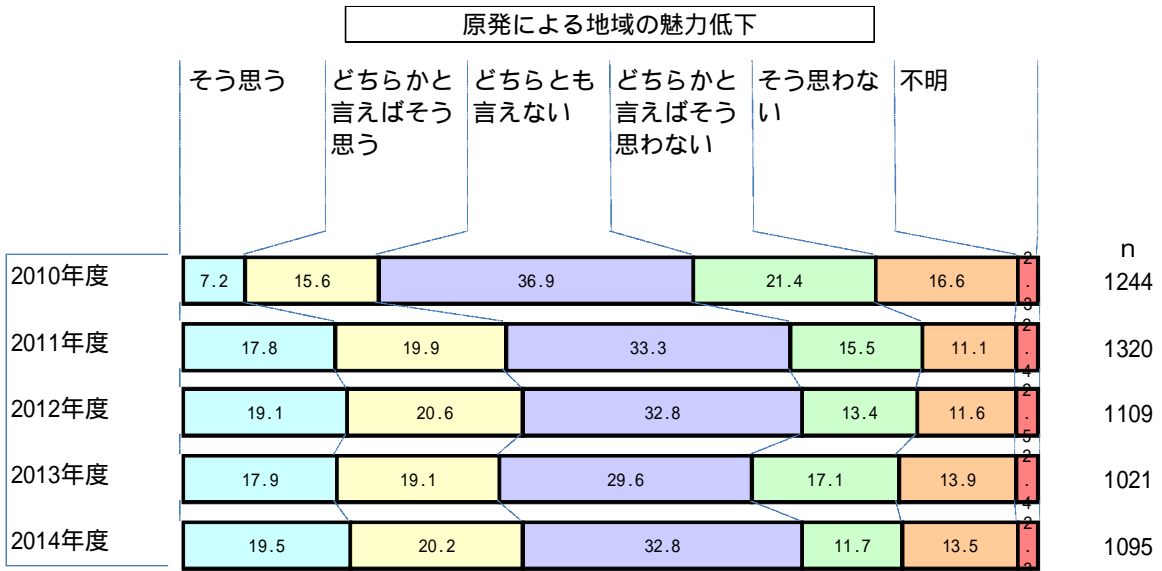


問 1 1 以下には原子力についての様々な考え方・意見が並んでいます。それぞれの項目について、あなたはどのようにお考えでしょうか。

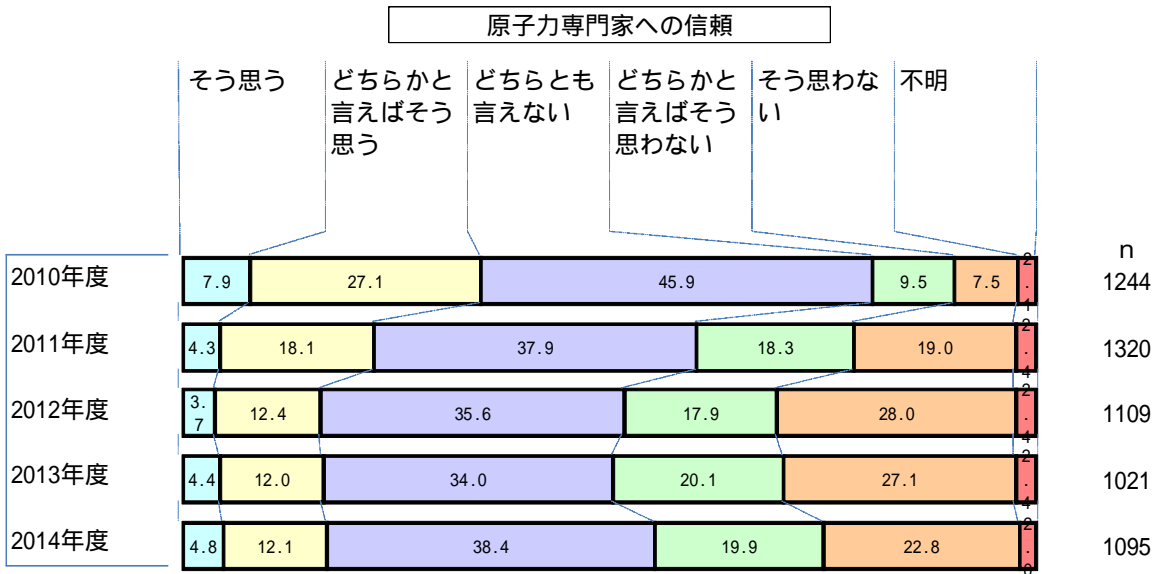
(1) 将来的な安定的電力供給のためには原子力発電の割合を高める方が良い



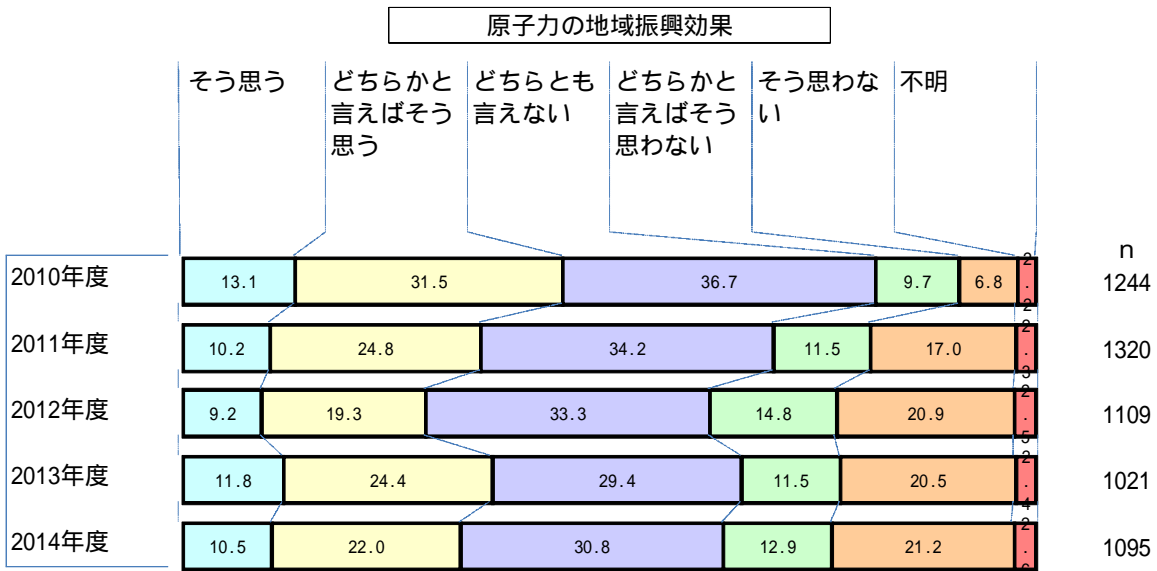
(2) 近くに原子力発電所があるとその地域の魅力が低下する



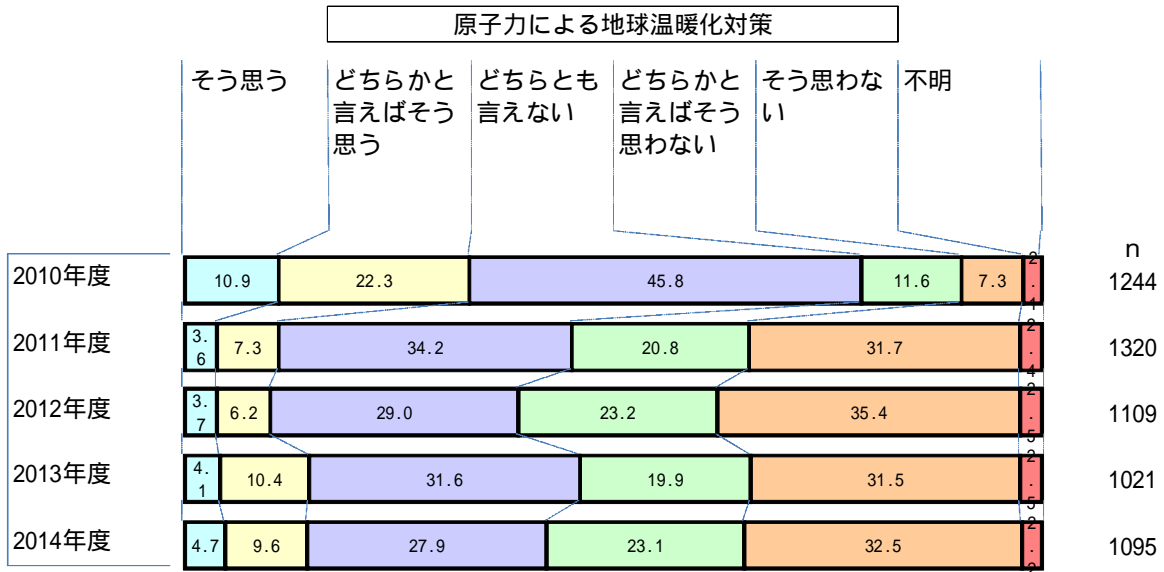
(3) 原子力発電所を建設・運転・調整する専門家や技術者は信頼できる



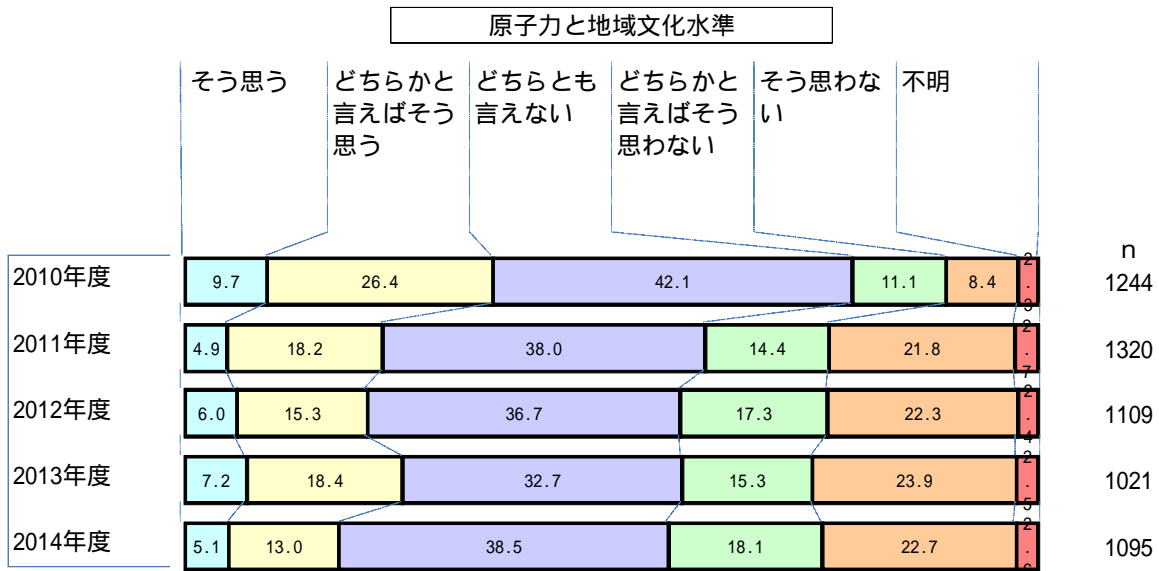
(4) 原子力関係施設が新たに立地することで税収増が期待でき、地域振興の効果がある



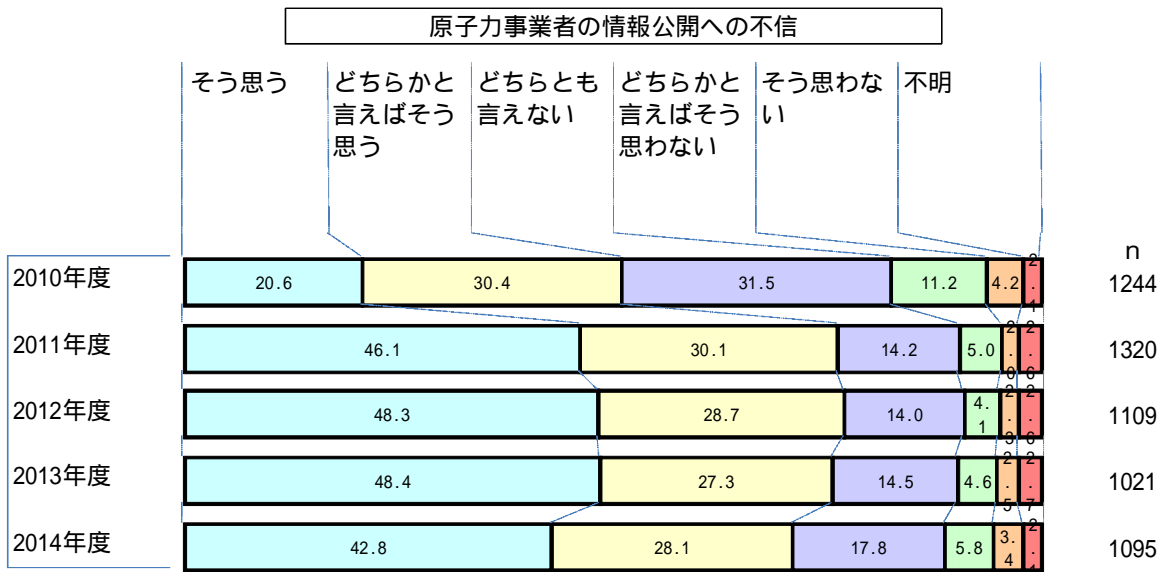
(5) 地球温暖化対策を進めていくためにも原子力の割合を高めていくべきである



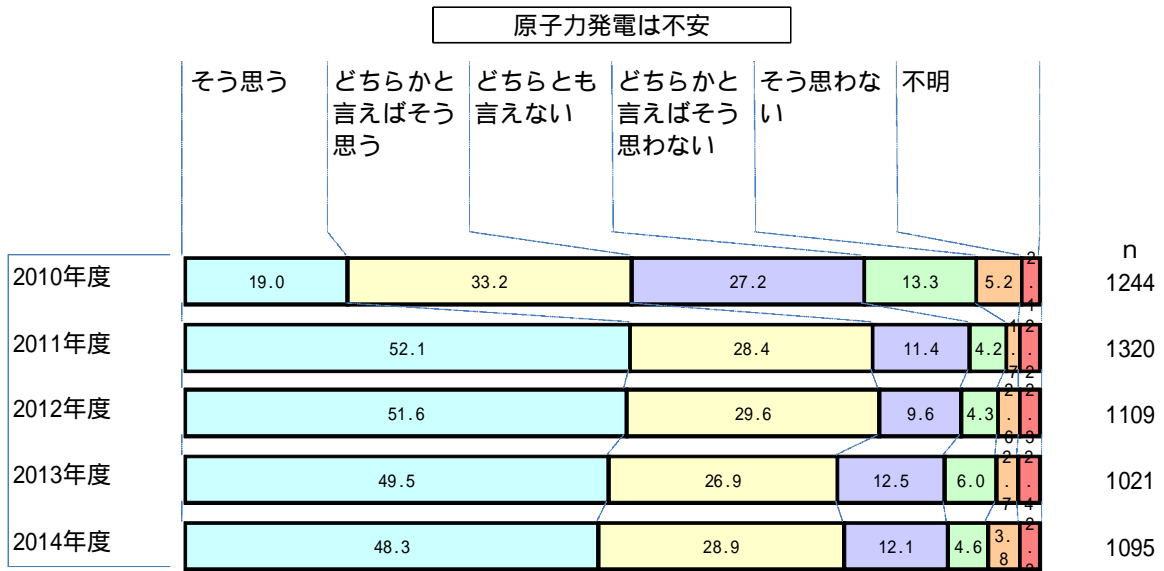
(6) 原子力の専門家が集まることは地域の文化的・知的水準の向上につながる



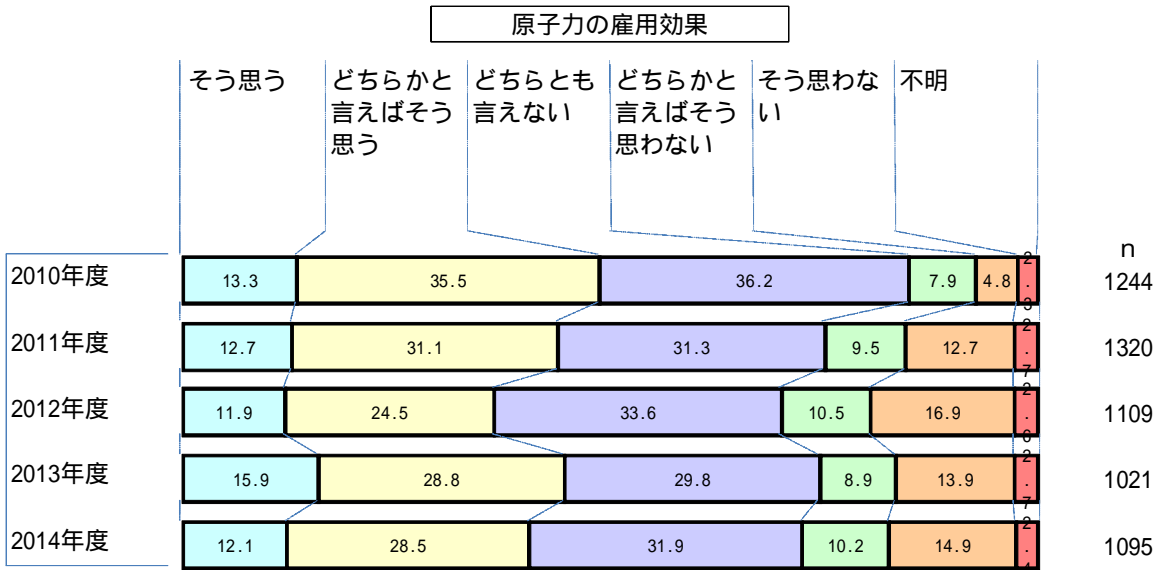
(7) 原子力発電事業者は安全に関する情報をきちんと公開していない



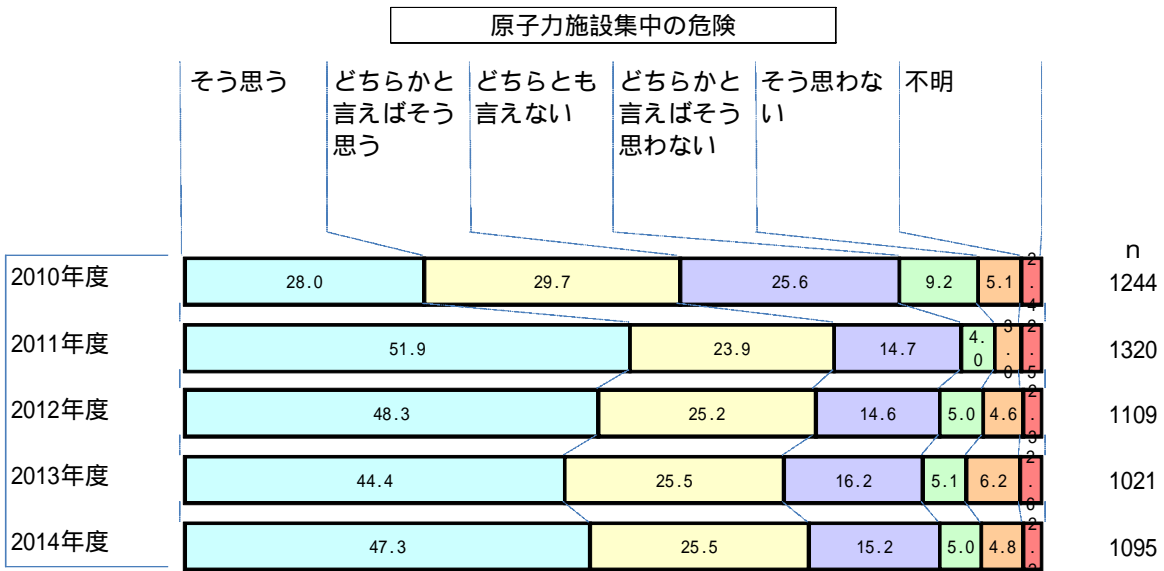
(8) 安全・防災対策などの面で原子力発電には不安な面が多い



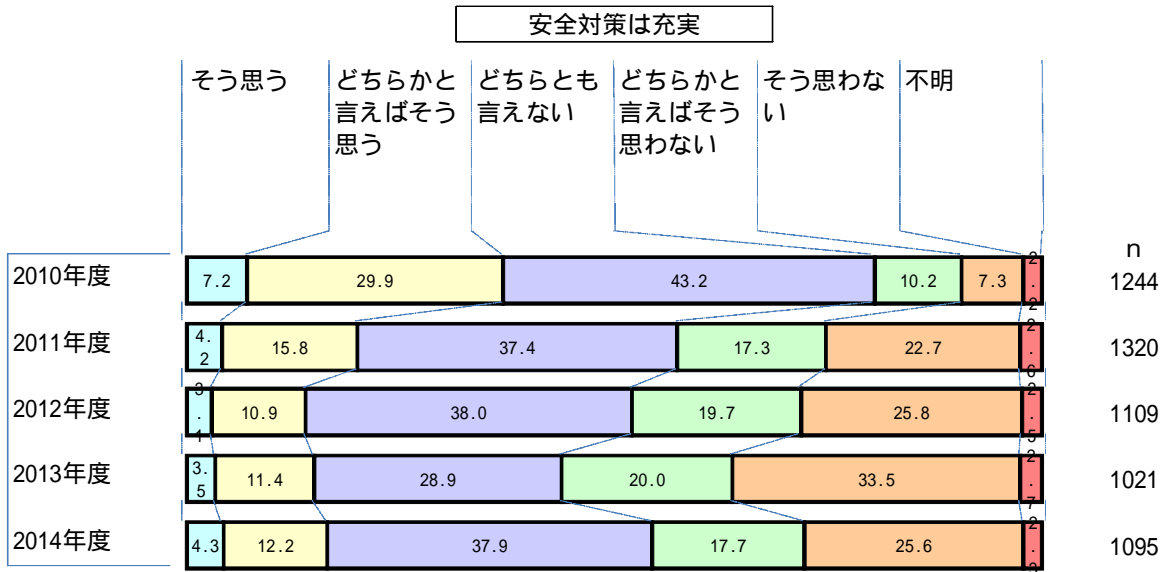
(9) 原子力関係施設が新たに立地することで雇用機会や新たな産業の創出が期待できる



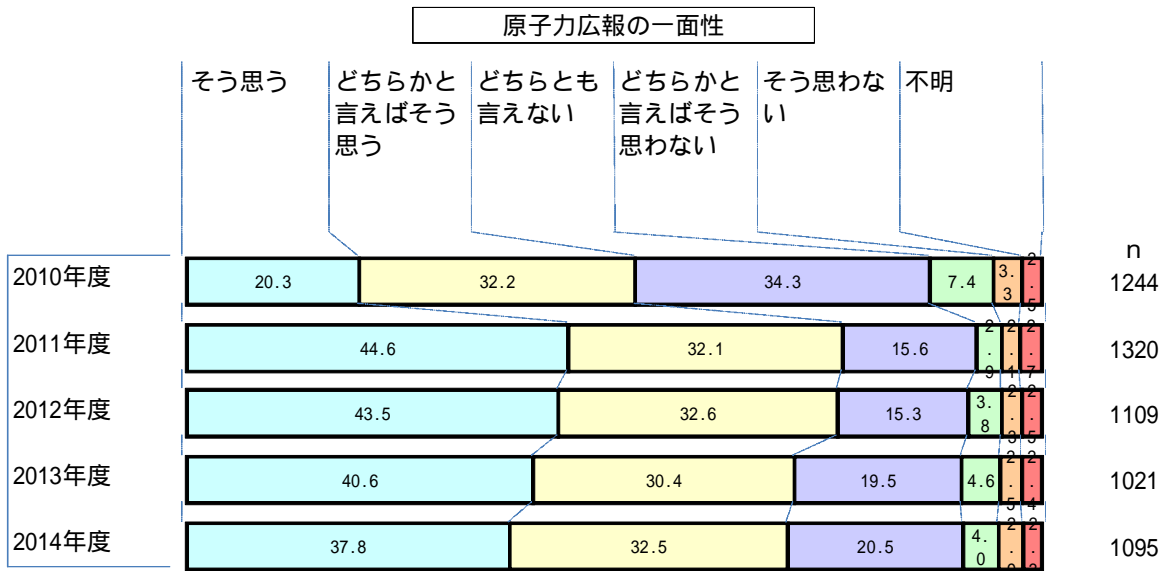
(10) 地域に原子力関係施設が集中することは、原子力事故の危険性を高める



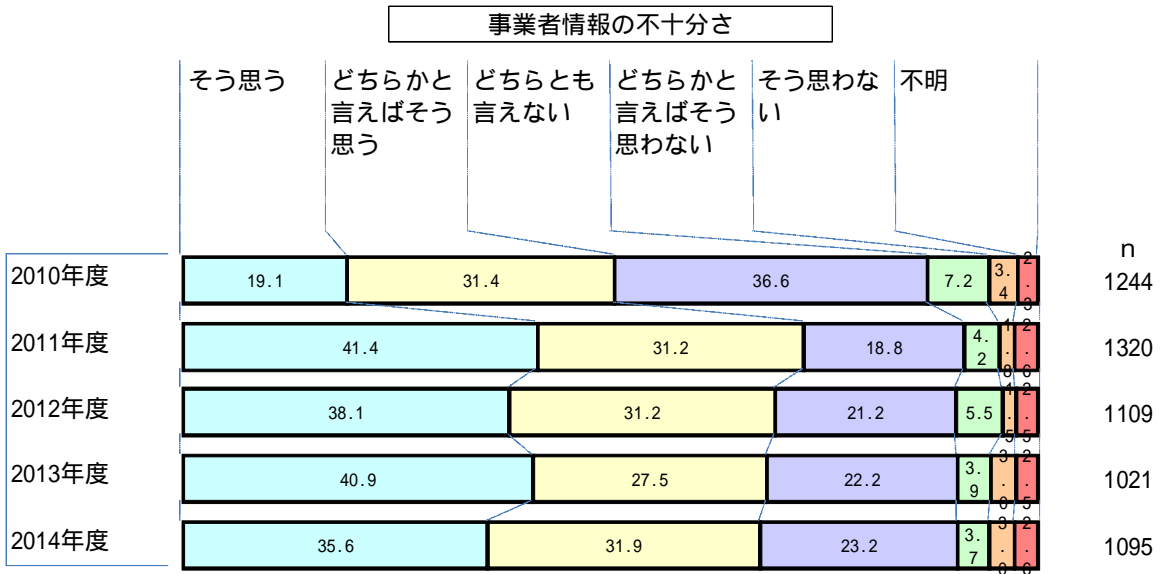
(1 1) J C O 臨 界 事 故 以 降、 十 分 な 安 全 対 策 (適 切 な 安 全 規 制) が と ら れ て い る



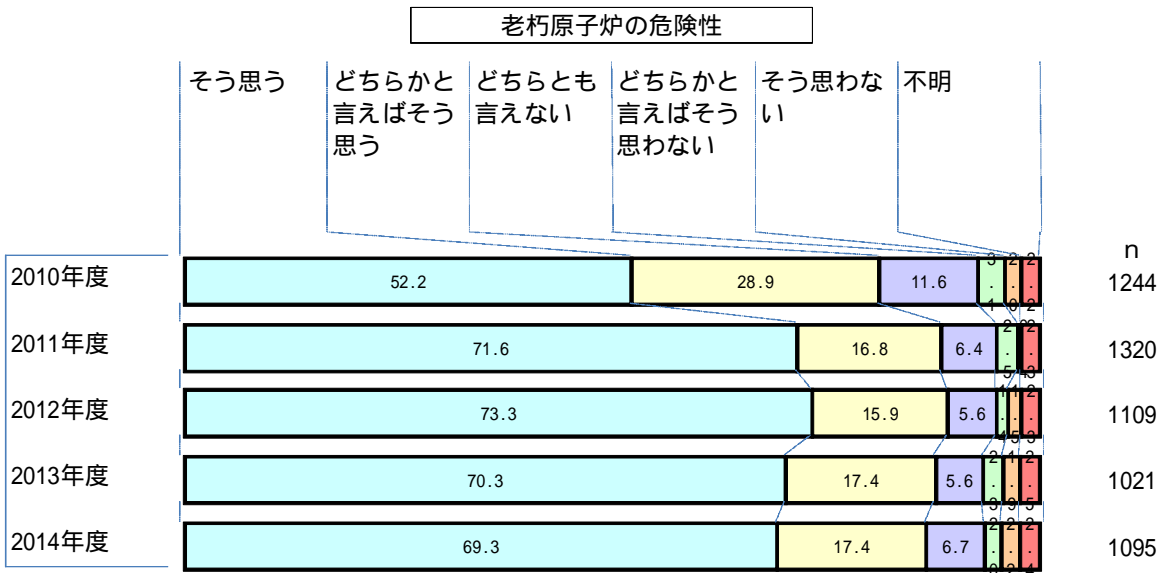
(1 2) 原 子 力 に 関 す る 広 報 活 動 は 危 険 性 や リ ス ク に つ い て あ ま り 触 れ て お ら ず 一 面 的 で あ る



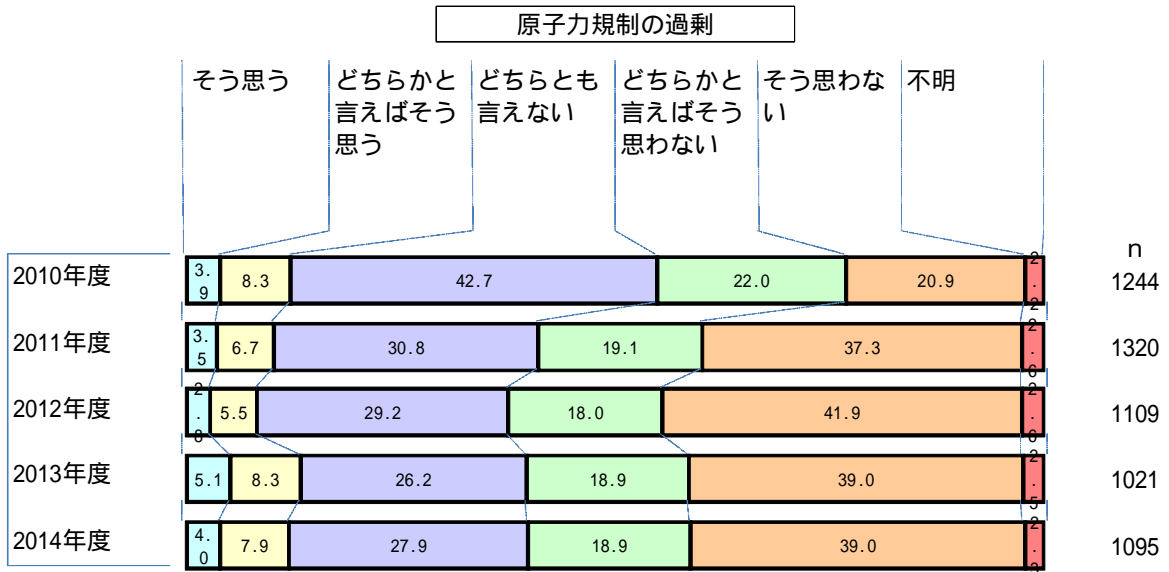
(1 3) 原子力発電事業計画について、事業者から地域住民への情報提供、説明等は十分でない



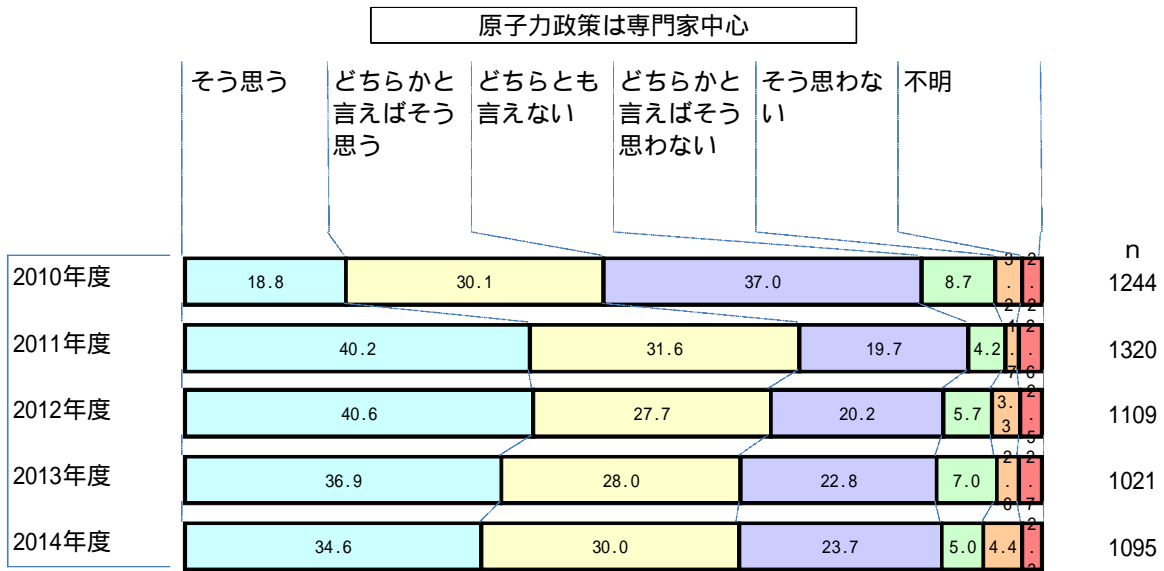
(1 4) 老朽化した原子炉を使い続けるのは非常に危険である



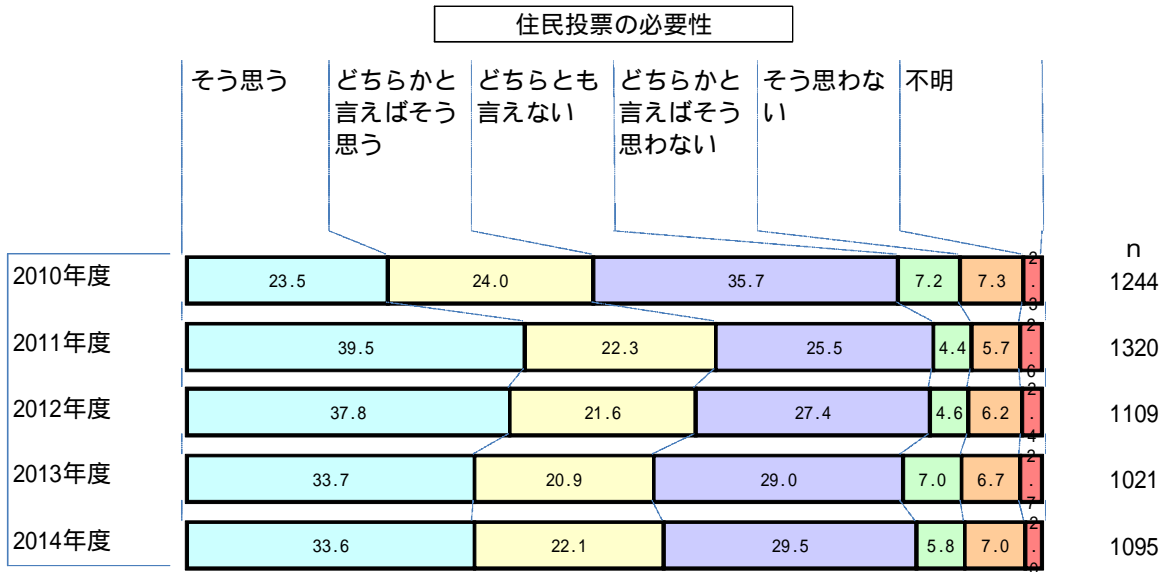
(1 5) 国や行政による原子力事業者への監視や規制はあまりにも厳しくなり過ぎている



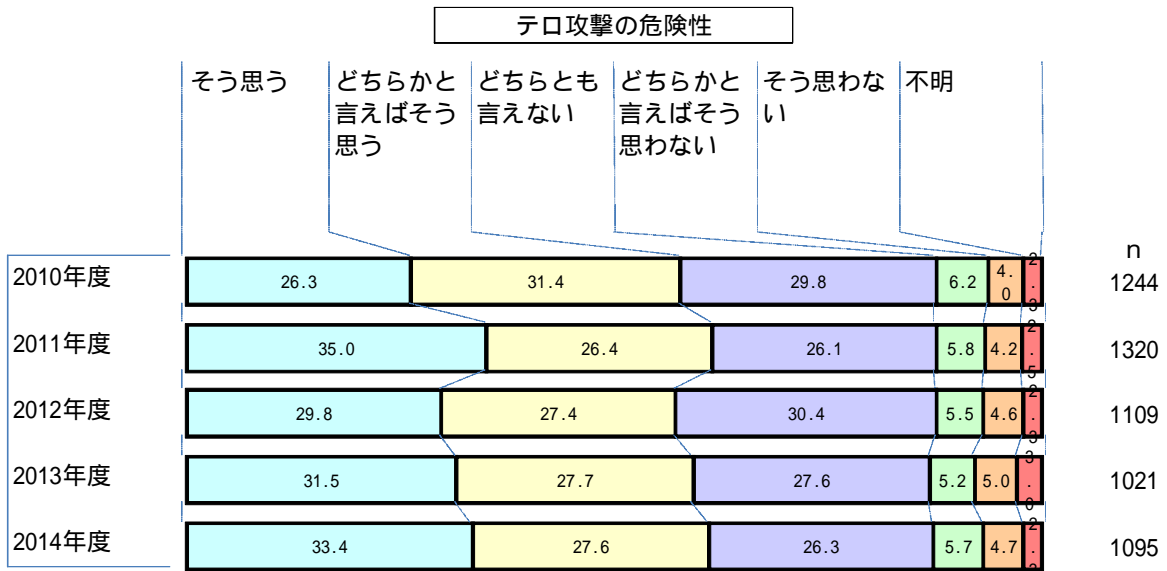
(1 6) 原子力政策はあまりにも専門家中心に進められており、国民不在、住民不在である



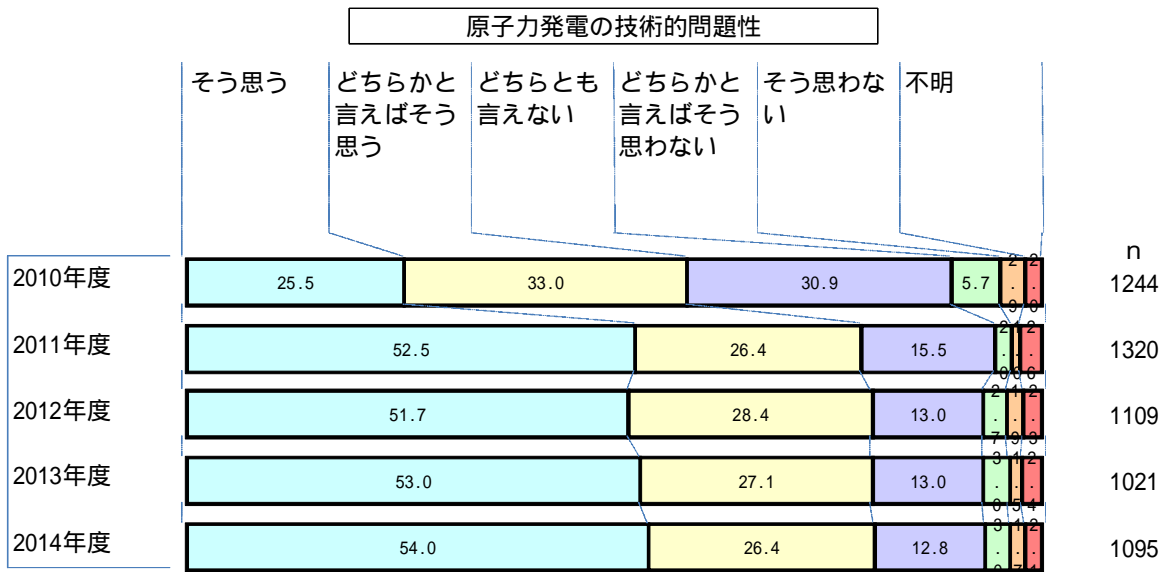
(17) 原子力施設の建設や新たな発電事業の実施などの問題は住民投票で決定するべきだ



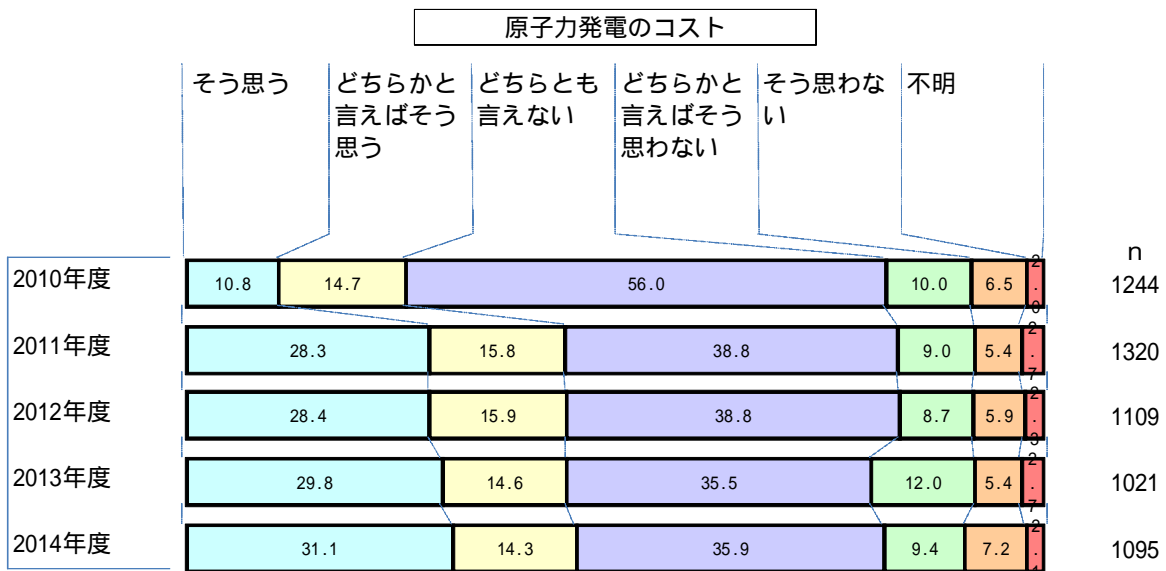
(18) 原子力施設が立地することでテロ攻撃などの標的になる危険性が増す



(19) 原子力発電は安全に関する技術や廃棄物の処理・管理の技術など、技術的に問題が多い



(20) 原子力発電はコスト面で他の発電方法よりも経済的に優れているわけではない



問13 最後に、地域社会と原子力の関係や原子力安全・防災対策等についてご意見がありましたらなんでも結構ですので、ぜひお聞かせ下さい

アンケート用紙末尾のこの自由回答欄にも、回答者の3割にあたる329人の方々が総括的な意見を記入してくれた。以下、その記入意見事例を紹介しておく。

- ・「原子力安全という文言は今では無いに等しい。防災対策も同じ机上の空論。国も地方自治体も何もできない。対策をつくったとしても、いざという時に絶対機能はしないでしょう。アンケート調査に参加出来て良かったと思います。本音で語る、それを知る。大事だと思います。」
- ・「一度事故が起これば何もできないのが現状ではないでしょうか。いくら防災対策を立てても、どんなものにも寿命があるように、いつかは原子力施設も壊れるのではないのでしょうか。唯一防災対策を立てられるとしたら、施設が壊れる前に廃炉に向けた働きかけだけだと思います。」
- ・「定期的に原子力の安全性、防災対策について住民が集まる場などで説明すべきである。報道にのせられて正しい知識を有せず、反対を唱えるものもいるので、ぜひお願いしたい。」
- ・「原子力施設の隣市に住んでいますが、東海村はそれなりの恩恵を受けているが、私たちにはデメリットしかない。東日本大震災時には危機一髪だったということの後日聞いてゾッとしました。国道を福島ナンバーの車が続き避難している異様な光景を目にしました。便利さよりも子どもたちの未来を優先し、安全で住みやすい町づくりをするのは国ではなく我々ひとりひとりの力だと思います。」
- ・「原子力の安全性や必要性ばかりを提示されてきたように思う。地元においても、万が一の時のことについては、何一つ知識がなかった。」
- ・「原発は原理的に暴走を抑える技術なので想定外の言い訳は許されない。使うからには安全・防災対策は全てに優先して徹底すべき。国内以上に周辺国の原発増設の現状の方が恐ろしい。なので、日本の原子力技術は衰退させてはいけないと思う。」
- ・「原子力にかかわらず、本当に正しい情報が公開されているのか疑問に感じる。不都合な事実を国は国民に隠しているのではないかという思いは3.11以降ますます強くなっている。悲しいことだが、国を頼らず個人として努力して判断していくことが重要であると感じる。」
- ・「現時点で原子力は東海村の主たる職業であり、地域社会と共存してほしい。」
- ・「原子力事故が起きた場合の影響は全世界に及ぶと思われる。施設の立地地域に交付金や原子力関連産業の誘致と引きかえに、一部の住民に判断を任せることは理屈に合わない。」
- ・「原子力の安全神話は大きく崩れた今、原発事故の大切な部分は隠され、都合の悪いことは何ら発表しない体質に問題があります。本当のところはどうなのか大変不安です。一日も早く原発廃止の道を選ぶべきだと思います。東電の言いなりになっては絶対にいけない。」
- ・「地域社会の発展のためにも、原子力とうまくつき合うことが必要であると考えます。」
- ・「事故の経験を活かし、よりよい原子力施設が出来、安心して暮らせないでしょうか。利用することはしかたないように考えます。」
- ・「原子力の事故により、これから先は原子力は大変に難しいと思います。原子力以外での電力を政府が決断しなければならないと思います。」
- ・「福島原発事故から学び、改めなければならない。そのために事故は起きたと思う。茨城はおまけにJCOだってあったのである。気づきを促されていると思う。」
- ・「福島県と同等の事故が東海村で起きた場合、周辺には日立製作所および関連企業があり、日本の存続にとって大打撃となります。現在、運転中止中とのことで、再稼働なく廃炉を求めます。」
- ・「原発再稼働には断固反対。地球にやさしい自然エネルギーの開発に期待したいと思います。」
- ・「広く住民の意見に耳を傾け、一刻も早い廃炉に向けた行動をお願いしたい。原子力に安全はない。」

5.まとめ

われわれは、昨年度の調査結果をまとめる中で、震災後に政権復帰した自民党が経済成長戦略を政策の中心に位置づけて原発再稼働に対しても経済の論理から積極的な立場をかけた昨年7月の参議院選挙でも圧勝したことにみられるように、経済成長のためには電力の安定供給が重要で、そのためにも原発再稼働が必要だという主張が茨城県原発立地・周辺自治体の住民にもじわじわと浸透してきているような調査結果であることを指摘した。しかし、今回の2014年度調査の結果は、その後の安倍政権の経済成長戦略が当初の期待ほど大きな成果を生み出せず、消費税値上げの影響もあって一般市民の生活や経済状況はむしろ悪化してきているという現実を反映した内容になっているように思われる。

それは、安倍内閣が消費増税実施と同時期に閣議決定した「エネルギー基本計画」の内容と関連づけて設問した「あなたは、社会・経済活動を維持するための電力を確実に確保するためには原子力は必要だ、と思いますか」という問への回答傾向にも表れている。安倍政権の経済成長戦略に対する期待が大きく膨らんでいた2013年度調査の結果と比較すると、この問いに対して「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」と答える割合の合計は10ポイント近く減少している。他方、今後の原子力発電の位置づけについては、2013年調査で減少傾向を見せた「原発はゼロにすべきだ」という意見が今回の2014年度調査では5ポイント以上増大し、地元の原発である東海第二原発の今後のあり方についても、2013年度調査で一旦減少に転じた「運転停止したまま廃炉に」という立場が再度5ポイント以上増大するという結果となった。

また、今年度大きな地域的課題として浮上した地方自治体による原子力災害避難計画の策定という問題は、3年前の福島第一原発事故が地域住民にもたらした甚大な被害の現実と原発が事故を起こしたときの避難がいかに困難なものであるかを、改めて茨城県住民につきつけることになったのではないだろうか。自分たちが今後直面する可能性のある現実的問題として原発事故時の避難という課題について考えた場合、多くの市民は福島第一原発周辺地域とは比べものにならないほどの人口密集地をかかえた東海第二原発の現実に突き当たらざるをえない。その結果として、今回の調査で居住地域の自治体が有効な避難計画を策定できると思うかという設問に対して、「十分可能だと思う」割合が2割弱、6割以上の人が「かなり難しいと思う」と回答することになったと考えることができる。

昨年度の調査結果は、自民党が参議院選挙で圧勝したことに象徴されるように、経済成長最優先の論理が原子力世論の変化にブレーキをかけつつある現状を浮き彫りにした。しかし、今年度の調査結果は、その後の内閣支持率の低下傾向に反映しているような、現政権の経済成長戦略に対する期待感の縮小の中で、茨城県内の原発立地・周辺自治体の住民が、あらためて震災と福島第一原発事故がもたらした現実を思い起こしつつ、避難計画の策定という問題や再稼働に向けて安全審査申請を行った東海第二原発の今後について再度深く考えざるをえない状況が形成されつつあることを、示唆しているのではないだろうか。

さらに、2010年度調査から継続設問してきている原子力関連の意見項目に対する回答の年次変化パターンを見ると、原子力の安全性に対する信頼は2011年3月11日を境にして崩壊し、原子力世論の構造が根本的な転換を遂げたこと、その世論の構造的変化は部分的な揺り戻しと言えるような変化を伴いながらも、全体としての構造転換は継続していることが確認できる。避難計画の策定も含めて、今後の原子力関連の地域政策論議は、このような地域住民の原子力世論構造の根本的転換を踏まえた上で、福島第一原発事故の教訓をあらためて総括しながら、進めていく必要があるだろう。われわれの調査研究は、そのような政策論議の前提となる実態把握のための試みの一つであり、今後も調査結果を基にして地域住民、地方自治体関係者との対話を続けていきたいと考えている。